

地域連携部

平成 31 年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

地域連携部では、移住の促進、公共交通の確保と活用、スポーツの推進、南部地域の活性化等の施策を担っており、市町との連携を進めるとともに、部局横断的・総合的な視点による地域活性化に取り組んでいます。

こうした中、平成 31 年度当初予算編成にあたっては、これまでの取組の成果と課題をふまえるとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催が翌年の夏に、本県での開催が正式決定した三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催がその翌年に迫ることなどから、以下の取組に特に注力することとしました。

一人でも多くの方に移住先として三重県を選んでいただけるよう、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、市町や関係団体、企業等さまざまな主体と連携・協力し、仕事を通じた自己実現を重視する若者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組みます。

リニア中央新幹線について、2027 年に先行開業する東京・名古屋間事業の情報共有や、中部圏への波及効果を高める取組を東海三県一市が連携して進めます。また、名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定、その前提となる環境アセスメントの着手に向けて、関係府県、JR 東海等との連携体制のもと強力に取組を進めるとともに、リニア事業への県民の気運醸成を図ります。

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて、引き続き、会場地市町や各競技団体等と緊密に連携し、県民の皆さんとともに、「オール三重」で開催準備に取り組んでいきます。平成 31 年度は、目標である男女総合成績 10 位以内を獲得するため、競技力の効果的な強化対策に着実に取り組み、三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得を確かなものとしていきます。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催気運を高めるとともに、地域活性化につなげるため、市町及び関係団体と連携して、事前キャンプ地誘致に取り組むとともに、聖火リレーの運営準備を進めます。

熊野古道世界遺産登録 15 周年を迎えるにあたり、市町、関係団体等で組織する実行委員会により、インバウンドも含めた情報発信を地域一体となって行うなど、国内外から熊野古道への来訪を促進するとともに、奈良県、和歌山県や中部各県等と連携し、欧米豪を中心とした個人の外国人旅行者（FIT）を主なターゲットに、東紀州地域の戦略的な情報発信・誘客促進に取り組みます。

また、熊野古道の価値が次世代に継承されるよう、子どもたちの郷土への愛着心と誇りを育むことで、地域の担い手となる「ひとづくり」を進めます。

2 主な重点項目

(1) 移住の促進

予算額 35,645千円

一人でも多くの方に三重県を選んでいただけるよう、「ええとこやんか三重移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行っていきます。

また、新たに、市町や関係団体、企業等さまざまな主体と連携・協力し、起業や新規就農など仕事を通じた自己実現を重視する若者が、地域の現状を知ったうえで課題解決のためのプランを提案する場をつくることなどにより、若者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組みます。

〈主な事業〉

- | | |
|-------------------------|----------------|
| ① (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 | (予算額 35,356千円) |
| ② 移住促進のための市町支援事業 | (予算額 289千円) |

(2) リニア新時代を見据えた公共交通ネットワークの構築

予算額 477,950千円

リニア中央新幹線の整備効果が最大限に発揮されるよう、東京・名古屋間の先行開業を見据えた中部圏における開業効果を高めるための取組や大阪までの一日も早い全線開業の実現に向けた取組などを沿線府県市等と連携して進めるとともに、ルート及び駅位置の選定に向けてJR東海が進める環境アセスメントの準備作業に協力します。また、リニア開業と県内事業着手に向けた気運醸成を図ります。

併せて、中部国際空港等の利用促進や二次交通の強化など利便性の向上を促進するとともに、地域鉄道やバス路線など生活交通の維持・確保に向けたさまざまな支援事業に引き続き取り組みます。

〈主な事業〉

- | | |
|---------------------|-----------------|
| ① リニア中央新幹線関係費 | (予算額 6,060千円) |
| ② 航空関係費 | (予算額 16,339千円) |
| ③ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業 | (予算額 61,450千円) |
| ④ 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 | (予算額 120,468千円) |
| ⑤ 鉄道活性化促進事業 | (予算額 628千円) |
| ⑥ 地方バス路線維持確保事業 | (予算額 272,067千円) |
| ⑦ モビリティ・マネジメント力育成事業 | (予算額 938千円) |

(3) スポーツの推進**予算額 3,013,158千円**

2021年の三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備においては、式典内容の検討、開・閉会式の会場設計、宿泊施設の確保や輸送対策等に、「オール三重」で取り組みます。また、三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得、茨城国体での10位以内をめざし、競技力の向上に向けた取組を加速します。

あわせて、東京オリンピック・パラリンピックの周知や、スポーツ推進月間の取組などにより、スポーツ推進の気運醸成を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致の実現に向けて取り組むなど、スポーツを通じた地域の活性化を推進します。

〈主な事業〉

- | | | |
|----------------------------------|------|------------|
| ① 競技力向上対策事業 | (予算額 | 691,522千円) |
| ② 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業 | (予算額 | 813,662千円) |
| ③ 三重県国民体育大会運営基金積立金 | (予算額 | 200,854千円) |
| ④ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 | (予算額 | 466,709千円) |
| ⑤ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 | (予算額 | 75,837千円) |
| ⑥ 県営ライフル射撃場事業 | (予算額 | 17,402千円) |
| ⑦ 地域スポーツ推進事業 | (予算額 | 39,728千円) |
| ⑧ 地域スポーツイベント開催事業 | (予算額 | 15,584千円) |
| ⑨ (新)東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業 | | |
| 〈事業実施期間：平成31年度～平成32年度〉 | (予算額 | 28,118千円) |

(4) 南部地域の活性化**予算額 15,065千円**

南部地域活性化推進協議会を通じて、定住の促進や働く場の確保に向けた情報共有や検討を行い、複数市町が連携した取組を南部地域活性化基金等により支援します。また、住民と関係人口の主體的な地域づくり活動を促進する度会県の取組や、地域おこし協力隊の人材育成と任期終了後の定着促進に取り組みます。

〈主な事業〉

- | | | |
|-------------------------------|------|----------|
| ① 豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるごとPR事業 | (予算額 | 1,750千円) |
| ② 地域インターン推進事業 | (予算額 | 1,531千円) |
| ③ 選ばれる南部地域を目指して推進事業 | (予算額 | 9,756千円) |

(5) 東紀州地域の活性化**予算額 113,459千円**

熊野古道世界遺産登録15周年を迎え、地域の市町、関係団体等と連携し、国内外からの誘客、熊野古道の価値の次世代継承、情報発信等に取り組みます。また、東紀州地域の活性化を図るため、インバウンドの受入環境整備や地域産品の販路拡大等の取組を支援し、交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげます。

<主な事業>

- ① 東紀州地域振興推進事業 (予算額 3,655千円)
- ② 東紀州地域集客交流推進事業 (予算額 69,550千円)
- ③ (一部新) 世界と結ぶ東紀州インバウンド事業
(予算額 9,380千円)
- ④ 熊野古道活用促進事業 (予算額 13,060千円)
- ⑤ 世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業
(予算額 3,886千円)
- ⑥ (新) 地域の誇り次世代継承プロジェクト事業
<事業実施期間：平成31年度～平成33年度>
(予算額 4,010千円)
- ⑦ 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業
(予算額 7,298千円)

3 事業の見直し

| | 事業本数 | 事業費 |
|-------|------|-----------|
| 廃止 | 2本 | △5,500千円 |
| リフォーム | 3本 | △58,433千円 |
| 休止 | 2本 | △3,078千円 |
| 合計 | 7本 | △67,011千円 |



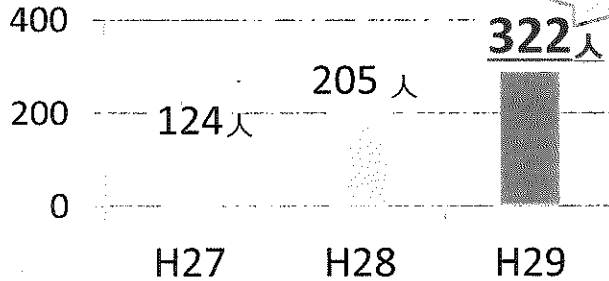
〔三重暮らしを応援します〕

ええとこやんか三重

地域支援課 ☎224-2420 予算額35,645千円

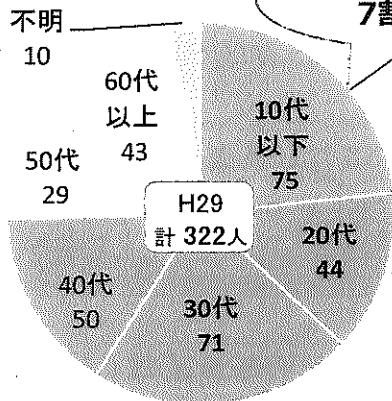
移住促進の取組

県外からの移住者数



H27年度比
約2.6倍!

移住者の年代



40代以下が
7割以上!

三重へ新しい人の
流れをつくる

一人でも多くの方に三重県を選んでいただけるように、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、市町や関係団体、企業等と連携・協力し、「仕事を通じた自己実現を重視する若者」と「地域の思い」をつなぐきっかけづくりに取り組みます。

【一部新】ええとこやんか三重移住促進事業 35,356千円

県外の若者と地域の思いをつなぐきっかけづくり(新)

若者の関心を惹きつける仕事や暮らし方をPRし、地域とつなぐ

- ・ 起業、就農などの思いを実現した移住者のロールモデルを発信
- ・ 継いでほしい仕事や事業、地域などを知る「スタートアップゼミ」の開催
- ・ 地域の人と交流を行い、課題と現状を知る「フィールドワーク」の実施
- ・ 自己実現と地域の課題解決を図るプランを提案する交流会の開催

総合的な情報発信と気運の醸成

広域連携によるプロモーション

全国移住フェアへの出展

ホームページ、Facebook、メールマガジンによる情報提供

移住者を受け入れる地域の体制整備

移住促進のための市町支援事業 289千円

担当者会議の開催や研修会の実施

- ・ ネットワークの場づくり
- ・ 先進事例の研究や情報共有
- ・ 情報発信の効果的な手法等の研修

ワンストップの移住相談体制

首都圏：「ええとこやんか三重 移住相談センター」常設

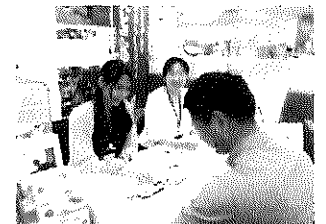
- ・ 各アドバイザーによる移住相談、就職相談を実施

関西圏、中京圏

- ・ 月1回、出張相談による「移住相談デスク」を実施

移住相談会、セミナーの実施

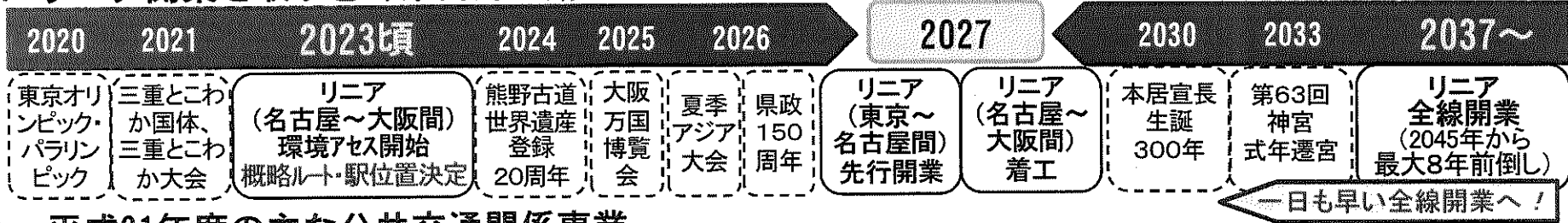
- ・ 地域を知る講座、テーマ別のセミナー、移住者や市町の担当者との交流会などを実施



リニア新時代を見据えた公共交通ネットワークの構築

予算額：477,950千円
交通政策課 ☎224-2805

1. リニア開業を取り巻く県内外の動き



2. 平成31年度の主な公共交通関係事業

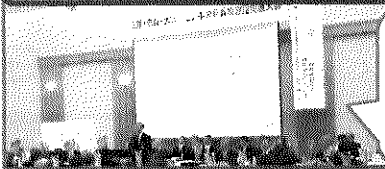
○リニア中央新幹線関係費

(事業費：6,060千円)

関係府県市等と連携し、リニア全線開業に向けた取組やスーパー・メガリージョンの形成に伴う波及効果を三重県において最大化するための取組を推進

- 東京・名古屋間の開業効果の最大化に向けて東海三県一市連絡会議の連携活動を、引き続き進めるとともに、平成30年度に本県実施の東京・名古屋間のリニア効果調査結果を活用した調査・研究を継続
- 早期のルート・駅位置確定、全線開業に向けて「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」の活動を強力に展開するとともに、JR東海との意見交換・協議を重ねながら、円滑な環境アセス等の実施に協力
- 県内リニア事業着手に向けた気運の醸成
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会を通じた要望活動や啓発活動を実施

平成30年度三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会 【三重県開催 H30.12.17】



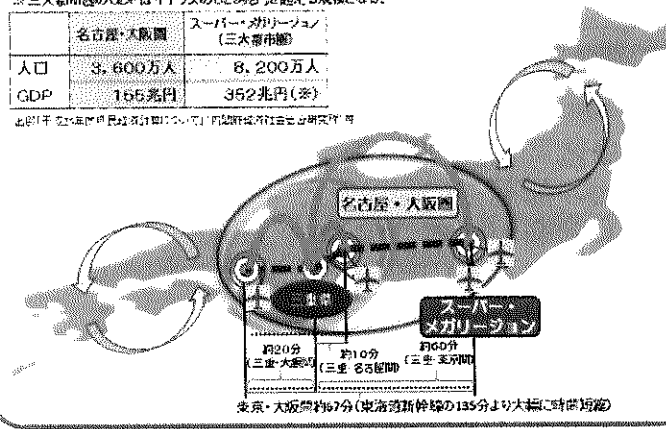
【JR東海金子社長】
①環境アセスに向け、引き続き三府県と実務的な連携を取らせていただきたい。
②工事が極めて難しい新大阪駅について、様々な検討を進めていく必要がある。

リニアインバクトによる スーパー・メガリージョンの形成と地方創生促進

※三大都市圏のGDPはイギリスの329兆円を越える規模となる。

| | 名古屋・大阪圏 | スーパー・メガリージョン (三大都市圏) |
|-----|---------|-------------------------|
| 人口 | 3,600万人 | 8,200万人 |
| GDP | 165兆円 | 352兆円(※) |

※2017年 国土交通省「国土交通白書」国土交通政策研究センター



○航空関係費

(事業費：16,339千円)

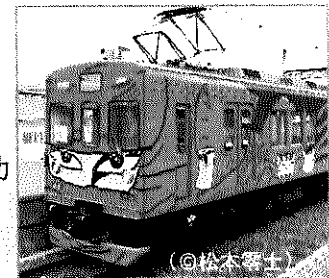
航空・二次交通ネットワークの充実による利便性の向上、広域周遊の促進を東海三県一市等と連携して推進

- LCC向けターミナル開業（上期）の好機を捉えたエアライン、交通事業者等との連携強化
- 利便性の向上と対流の促進



○主な生活交通維持確保関係事業費

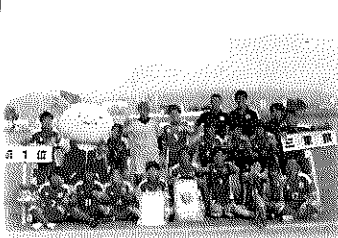
- 伊勢鉄道基盤強化等対策事業 (61,450千円)
「三重県地域公共交通体系整備基金」による伊勢鉄道(株)への支援
- 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 (120,468千円)
伊賀鉄道(上野市駅)の耐震工事など鉄道の安全確保への補助
- 鉄道活性化促進事業 (628千円)
- 地方バス路線維持確保事業 (272,067千円)
- モビリティ・マネジメント力育成事業 (938千円)



スポーツの推進

予算額 3,068,855千円 (うち国体・全国障害者スポーツ大会局分 3,013,158千円)

- 総務企画課 TEL 224-2998 ●競技・式典課 TEL 224-2750 ●運営調整課 TEL 224-2760
- スポーツ推進課 TEL 224-2986 ●競技力向上対策課 TEL 224-2979



マスコットキャラクター「とこまる」

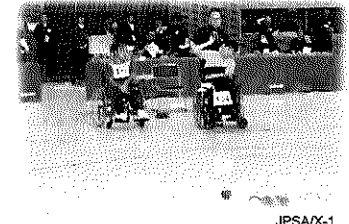
三重とこわか国体

第76回国民体育大会 2021年9月25日(土)~10月5日(火)

とぎめいて人 かがやいて未来 2021

三重とこわか大会

第21回全国障害者スポーツ大会 2021年10月23日(土)~10月25日(月)



JPSA/X-1

施策241 競技スポーツの推進

三重とこわか国体に向けた競技スポーツ水準の向上

2021年の開催に向けた着実な準備

大規模大会開催に向けた県営スポーツ施設の整備

■競技力の向上

- 競技力向上対策事業 (691,522千円) [次頁参照](#)

■三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備の推進

- 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業 (813,662千円) [次頁参照](#)

■スポーツ施設の充実

- 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 (466,709千円)
 - ・第3グラウンド人工芝張替工事、施設の効率的な管理運営など
- 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 (75,837千円)
 - ・補助競技場の公認改修工事にかかる設計、効率的な管理運営など
- 県営ライフル射撃場事業 (17,402千円)
 - ・トイレの整備、施設の効率的な管理運営など

施策242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実、スポーツをする、みる、支える気運の醸成、スポーツを通じた地域の活性化

三重とこわか大会に向けて、選手の育成・強化等を図り、障がい者の社会参画を推進

■地域スポーツの活性化

- 地域スポーツ推進事業 (39,728千円)
 - ・スポーツ推進月間の取組、総合型地域スポーツクラブの支援等
- 地域スポーツイベント開催事業 (15,584千円)
 - ・美し国三重市町対抗駅伝、みえスポーツフェスティバルの開催
- (新)東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業 (28,118千円)
 - ・カナダアーティスティックスイミングチーム及びレスリングチーム並びに英国パラスイミングチームの事前キャンプの実施、交流事業
 - ・東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致
 - ・聖火リレーの運営準備など

[次頁参照](#)

■障がい者スポーツの充実・強化 【子ども・福祉部】

- 障がい者スポーツ推進事業 (55,697千円)
 - ・三重とこわか大会に向けた選手等の育成など

- ・第74回国民体育大会(いきいき茨城ゆめ国体)での男女総合成績10位以内をめざし、競技力の向上に向けた取組を加速します
- ・2021年の三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、準備を着実に進めます
- ・東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致の実現に向けて取り組みます
- ・東京オリンピック・パラリンピックを控え、スポーツ推進月間の取組などスポーツ推進の気運醸成を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化を推進します

三重とこわか国体・三重とこわか大会開催まであと2年！！

「オール三重」で三重のスポーツを盛り上げていきます！！

三重とこわか国体:2021年 9月25日～10月 5日

三重とこわか大会:2021年10月23日～10月25日



「とこまる」

●競技力向上対策事業

(691,522千円)

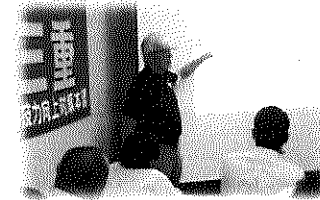
ターゲットエイジ※の育成・強化

※ 三重とこわか国体において少年種別の選手年齢となる年代
ターゲットエイジを中心に、競技団体・クラブ
チーム・学校と連携し、ジュニア・少年選手の
一貫した育成・強化を実施



指導者の養成・指導体制の確保

平成30年度に開始した全国初・唯一の事業
「チームみえ・コーチアカデミーセンター」の
取組を拡充



成年選手の育成・強化

スカウト体制を強化し、全国大会等で活躍する選手の獲得
等を一層進めるとともに、本県のアスリートが国内外の大会で
活躍できるよう、競技団体等が実施する強化活動を支援

環境整備

大会出場のために不可欠な競技用具等を計画的に整備



☆三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得と、安定的な競技力の確保をめざします。

●三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業

(813,662千円)

開催気運の醸成

- ・イメージングやダンスを活用したさまざまな広報の展開
- ・700日前イベントの実施
- ・とこわか運動の拡大



式典内容の検討

- ・三重県らしさの演出に向けた開・閉会式の企画運営、音楽、演技等に関する検討



S50みえ国体
開会式(伊勢市)

宿泊・輸送対策の推進

- ・選手等が十分に活躍できるよう、宿泊施設の確保やスムーズな輸送に向けての準備

市町の施設整備への支援

- ・競技会場の市町等が実施する競技施設の整備に要する費用に対する支援

情報支援ボランティア・競技役員養成

- ・すべての人に分かりやすい情報提供を行うため、手話通訳や要約筆記等のボランティアを養成
- ・競技運営や審判、競技記録等に携わる競技役員を養成



●東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業（新規）

○カナダ応援事業等 (8,000千円)

- ・カナダアーティスティックスイミングチームの事前キャンプを県営鈴鹿スポーツガーデンで実施
- ・事前キャンプの実施を通じて、カナダアーティスティックスイミングチームとの交流事業を実施



○東京オリンピックキャンプ地誘致等推進事業 (4,858千円)

- ・カナダレスリングチームの事前キャンプを津市産業・スポーツセンター「サオリーナ」等で実施
- ・事前キャンプの実施を通じて、カナダレスリングチームとの交流事業を実施



○東京パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業 (15,260千円)

- ・英国パラスイミングチームの事前キャンプを県営鈴鹿スポーツガーデンで実施
- ・事前キャンプの実施を通じて、英国パラスイミングチームとの交流事業を実施



☆東京オリンピック・パラリンピックを県民の皆さんに周知し、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けたスポーツの気運醸成を図ります。

施策251

南部地域の活性化

H31当初予算額 15,065千円

(内、市町が連携した取組への支援 7,281千円※)

南部地域活性化局
南部地域活性化推進課
TEL: 224-2192

南部地域活性化推進協議会を通じて、定住の促進や働く場の確保に向けた情報共有や検討を行い、複数市町が連携した取組を南部地域活性化基金等により支援します。また、住民と関係人口の主体的な地域づくり活動を促進する度会県の取組や、地域おこし協力隊の人材育成と任期終了後の定着促進に取り組めます。

住み続けたくなる取組

予算額 3,778千円

市町が連携した働く場の確保に向けた取組への支援

南部地域の豊かな自然を活かした集客交流促進に係る市町の取組を支援します。

- 1 豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるごとPR事業
1,750千円※

地域活性化に向けた情報共有や協議の場

- 2 南部地域活性化推進事業(総合調整事業) 2,028千円

戻りたくなる取組

予算額 1,531千円

若者と南部地域の仕事を結ぶ取組への支援

小規模事業者等を対象としたインターンシップを実施することでU・Iターン就職を促進する市町の取組を支援します。

- 1 地域インターン推進事業 1,531千円※

暮らしたくなる取組

予算額 9,756千円

地域の魅力を生かした外部から人を呼び込む取組

複数市町が連携して行う南部地域の定住に向けた取組を支援します。

- 1 選ばれる南部地域を目指して推進事業
(内、地域のまち・ひと・しごととの巡り合いから始まるU・Iターン
促進事業) 4,000千円※

地域に関わる人びとの輪を広げるための取組

住民と関係人口の主体的な地域づくり活動を促進する「度会県」の取組を進めます。

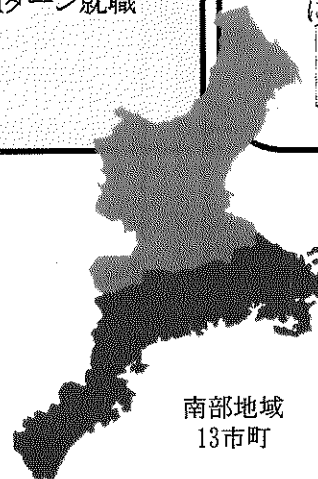
- 2 選ばれる南部地域を目指して推進事業
(内、関係人口創出事業) 3,745千円

地域おこし協力隊の定着促進

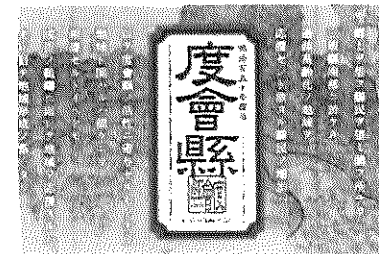
地域おこし協力隊を対象に研修を行うとともに、任期終了後の定住・定着に向けOB・OGを含めた隊員のネットワーク化に取り組めます。

- 3 選ばれる南部地域を目指して推進事業
(内、ミエノワ(三重の輪)プロジェクト) 2,011千円

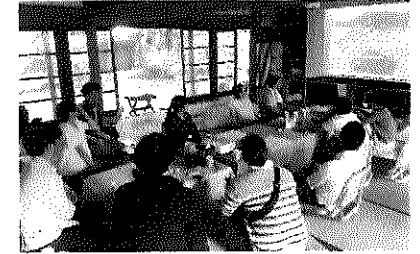
定住促進・働く場の確保に向けた3つのアプローチ



南部地域
13市町



度会県



地域おこし協力隊
初任者研修



アウトドアスポーツ



地域インターン

施策
252

東紀州地域の活性化

H31当初予算額 113,459千円

南部地域活性化局
東紀州振興課
TEL:224-2193

熊野古道世界遺産登録15周年を迎え、地域の市町、関係団体等と連携し、国内外からの誘客、熊野古道の価値の次世代継承、情報発信等に取り組みます。また、東紀州地域の活性化を図るため、インバウンドの受入環境整備や地域製品の販路拡大等の取組を支援し、交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげます。

地域の自立に向けた環境整備 予算額 6,275千円

県と東紀州地域の5市町で構成する東紀州地域振興公社を軸に、観光振興、産業振興、まちづくりなどの取組を進めます。

- | | |
|--|---------|
| 1 東紀州地域振興推進事業 東紀州地域振興公社による観光振興、産業振興、まちづくり | 3,655千円 |
| 2 東紀州地域活性化推進費 | 2,620千円 |

地域資源を生かした集客交流 予算額 99,886千円

15周年イベントの実施と、熊野古道等地域資源を生かした集客交流の取組を進めます

- | | |
|--|----------|
| 熊野古道世界遺産登録15周年関連事業 | 30,336千円 |
| 東紀州地域集客交流推進事業 熊野古道センターを通じた熊野古道をはじめ地域の歴史・文化等の情報発信や集客交流 | 69,550千円 |

地域資源を生かした産業振興 予算額 7,298千円

東紀州地域の5市町や商工団体等が連携して行う地域製品の付加価値化や販路拡大など産業振興の取組を支援します。

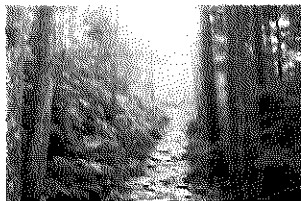
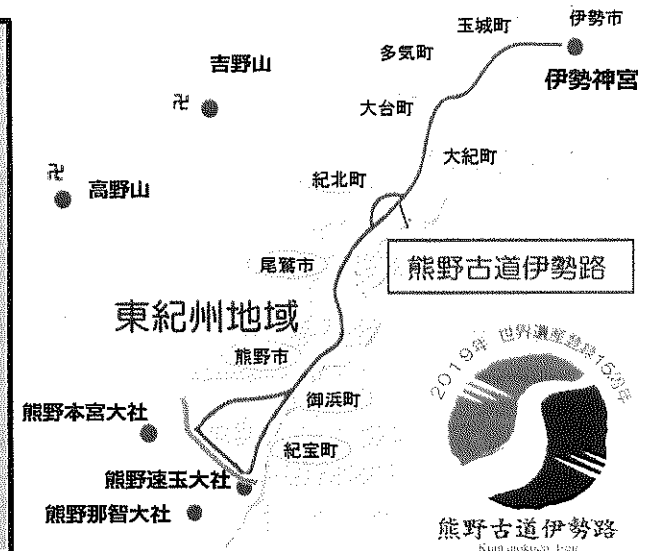
- | | |
|-------------------------|---------|
| 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業 | 7,298千円 |
|-------------------------|---------|

熊野古道世界遺産登録15周年関連事業 予算額 30,336千円

- | | |
|--|----------|
| 1 熊野古道活用促進事業 15周年記念イベントの開催や国内外からの誘客に向けた情報発信等 | 13,060千円 |
| 2 (新)地域の誇り次世代継承プロジェクト事業 小中学生による地域の伝統・文化の体験や高校生による地域の魅力発掘と外国人等を対象としたツアーの企画 | 4,010千円 |
| 3 (一部新)世界と結ぶ東紀州インバウンド事業 三重県・奈良県・和歌山県が連携したシンポジウム開催、スタンプラリーの実施など | 9,380千円 |
| 4 世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業 インバウンドの受入環境整備、観光地域づくりへの支援 | 3,886千円 |

15周年事業概要

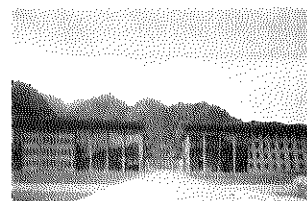
- 基本指針
 - ・インバウンドを中心とした国内外からの誘客促進
 - ・熊野古道の価値の再確認と次世代継承
 - ・持続可能な観光地域づくり
- 開催期間: 4月～12月
- 開催場所: 熊野古道伊勢路沿線
- 主な事業:
 - ・7月 15周年記念イベント (キックオフ)
 - ・10月～11月 熊野古道ウィーク
 - ・12月 熊野古道フェスタ(仮) (フィナーレ)



馬越峠



丸山千枚田



熊野古道センター

農林水産部

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

人口減少や少子高齢化による食料需要の減少、消費者・食品事業者のニーズの多様化、TPP11や日EU・EPAの発効による食のグローバル化の進展など、社会情勢が大きく変化する中、本県の農林水産業や農山漁村を取り巻く状況は、生産物価格の低迷や国内外の産地間競争の激化、担い手の不足など、依然として厳しい状況が続いています。

一方で、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした新たな需要拡大や、インバウンドの拡大、AIやICT等を活用したスマート技術の導入などが農林水産業の追い風となることも期待されます。

こうした情勢に的確に対応するためには、農林水産業の競争力強化に向けた生産体制・生産基盤の整備や新たな販路開拓、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開するとともに、働き方改革や若者の県内定着に向けた取組の強化による多様な担い手の確保・育成を進めることで、「もうかる農林水産業」の実現につなげることが重要です。

また、全国各地で発生した昨年7月の豪雨災害をはじめ、県内にも大きな爪あとを残した一昨年10月の台風第21号など、近年、激甚化し頻発している大規模自然災害や、近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えて、防災・減災対策をより一層推進する必要があります。

こうした認識のもと、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の最終年度として、目標達成に向けて、着実に取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 強みを生かし国内外から選ばれる三重へ ～

変化していく国内マーケットや食のグローバル化等に対応し、もうかる農林水産業を実現していくため、伊勢志摩サミットの成果である「三重の食」などの知名度や評価を生かしながら、産業としての成長や農山漁村を支える生産体制・生産基盤の整備、新たな需要獲得に向けた販路開拓支援、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開します。

生産体制・生産基盤の整備について、農業では水田農業の構造改革、園芸産地や畜産経営体の強化、農地の大区画化・用水路のパイプライン化や獣害対策の強化などに取り組むとともに、林業では造林・間伐の促進や林道整備、新たな森林経営管理制度の円滑な実施に向けた市町への支援などに、水産業では放流用種苗生産の推進や干潟の造成、共同利用施設の整備などに取り組みます。

新たな販路開拓支援では、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県産食材の戦略的プロモーションや販売力強化、GAP取得の促進などに取り組めます。

農山漁村の振興では、中山間地域の生活環境の整備や農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域活動への支援に取り組めます。

【主な事業】

《生産体制・生産基盤の整備》

| | | |
|-------------------------------|-----|-----------|
| 三重の水田農業構造改革総合対策事業 | 予算額 | 124,708千円 |
| 産地パワーアップ事業 | 予算額 | 234,200千円 |
| 高収益型畜産連携体育成事業 | 予算額 | 350,271千円 |
| 高度水利機能確保基盤整備事業 | 予算額 | 402,960千円 |
| (2,723,325千円 ※H30年度2月補正含みベース) | | |
| 造林事業 | 予算額 | 391,997千円 |
| 林道事業 | 予算額 | 342,313千円 |
| (381,879千円 ※H30年度2月補正含みベース) | | |
| 林業・木材産業構造改革事業 | 予算額 | 427,940千円 |
| 原木安定供給促進事業 | 予算額 | — 千円 |
| (69,520千円 ※H30年度2月補正含みベース) | | |
| (新) 新たな森林経営管理体制支援事業 | 予算額 | 16,501千円 |
| ＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞ | | |
| 種苗生産推進事業 | 予算額 | 56,662千円 |
| 伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業 | 予算額 | 120,400千円 |
| 強い水産業づくり施設整備事業 | 予算額 | 197,172千円 |
| 獣害につよい地域づくり推進事業 | 予算額 | 252,119千円 |

《新たな販路開拓支援》

| | | |
|-------------------------|-----|----------|
| 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業 | 予算額 | 2,423千円 |
| 東京オリ・パラに向けた | | |
| 三重の農産物販売力強化促進事業 | 予算額 | 2,662千円 |
| みえの水産物販売力強化事業 | 予算額 | 1,526千円 |
| 「広がれGAPの輪」推進支援事業 | 予算額 | 22,452千円 |
| JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業 | 予算額 | 5,013千円 |

《農山漁村の振興》

| | | |
|-----------------------------|-----|-------------|
| 中山間地域等直接支払事業 | 予算額 | 217,100千円 |
| 県営中山間地域総合整備事業 | 予算額 | 347,850千円 |
| (561,650千円 ※H30年度2月補正含みベース) | | |
| 多面的機能支払事業 | 予算額 | 1,093,366千円 |

(2) 次代の農林水産業を担う人材の確保・育成 ～ 若者の県内定着に向けた取組の強化 ～

全庁をあげて若者の県内定着に向けた取組を強化していく中、三重の農林水産業に多くの若者等が就業し、活躍できるよう、「働く場づくり」、「ひとづくり」、「きっかけづくり」の3つの観点から、施策を総合的に展開します。

「働く場づくり」では、農業や漁業における生産性や所得の向上に向けたスマート化の促進などに、「ひとづくり」では、本格開講する「みえ森林・林業アカデミー」や「みえ農業版MBA養成塾」による多様な人材育成、農林水産分野と福祉分野のさらなる連携などに、「きっかけづくり」では、国内外から多くの人を呼び込むため、自然体験プログラムの積極的な情報発信や、伊勢志摩国立公園などの魅力向上等に取り組みます。

【主な事業】

《地域で活躍でき可能性がひろがる「働く場づくり」》

| | | |
|----------------------------------|-----|-----------|
| 農業のスマート化促進事業 | 予算額 | 4,899千円 |
| (新) スマート農業果樹産地導入モデル整備事業 | 予算額 | 4,970千円 |
| ＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞ | | |
| 農業技術高度化研究開発推進事業 | 予算額 | 188,969千円 |
| の内数 | | |
| (新) 魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業 | 予算額 | 2,856千円 |
| ＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞ | | |
| (新) 真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業 | 予算額 | 8,827千円 |
| ＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞ | | |

《一人ひとりが輝き地域から求められる「ひとづくり」》

| | | |
|---------------------------|-----|----------|
| (一部新) みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業 | 予算額 | 46,807千円 |
| 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 | 予算額 | 7,302千円 |
| (新) ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業 | 予算額 | 4,390千円 |
| ＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞ | | |
| (一部新) 林福連携による新たな雇用創出促進事業 | 予算額 | 629千円 |
| (新) 水福連携による次世代型水産業モデル構築事業 | 予算額 | 1,129千円 |
| ＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞ | | |

《さまざまな「ひと」の思いをつなぎ三重に呼び込む「きっかけづくり」》

| | | |
|-------------------|-----|----------|
| 三重まるごと自然体験促進事業 | 予算額 | 14,677千円 |
| 自然公園ナショナルパーク化促進事業 | 予算額 | 52,976千円 |

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化 ～ 災害に強い地域社会をつくるために ～

頻発・激甚化する水害・土砂災害や地震等からの被害を軽減するため、これまでの教訓を踏まえつつ、国が進める「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を有効に活用しながら、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策を強化していきます。

農村地域では、農業用ため池や排水機場の耐震対策と併せ、ハザードマップの作成支援などに、山間部では、治山施設の整備やみえ森と緑の県民税を活用した災害に強い森林づくりなどに、海岸部や漁村地域では、海岸堤防の耐震対策や防波堤の整備等に取り組みます。

また、台風等による被害を最小限とするため、農業者向け防災技術マニュアルの策定や「養殖施設の減災ガイドライン」の見直しを行い、現場における対策を強化します。

【主な事業】

《農村の防災・減災対策》

| | | |
|--------------------|------------|--------------------|
| 県営ため池等整備事業 | 予算額 | 97,263千円 |
| | (998,613千円 | ※H30年度2月補正予算含みベース) |
| 団体営ため池等整備事業 | 予算額 | 218,978千円 |
| 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 | 予算額 | 701,257千円 |
| | (869,257千円 | ※H30年度2月補正予算含みベース) |

《山地の防災・減災対策》

| | | |
|------------------------|--------------|--------------------|
| 治山事業 | 予算額 | 2,554,995千円 |
| | (2,737,495千円 | ※H30年度2月補正予算含みベース) |
| 災害に強い森林づくり推進事業 | 予算額 | 408,380千円 |
| (一部新) みえ森と緑の県民税市町交付金事業 | 予算額 | 550,000千円 |
| | | の内数 |

《海岸・漁村の防災・減災対策》

| | | |
|--------------|------------|--------------------|
| 海岸保全施設整備事業 | 予算額 | 180,500千円 |
| 県営漁港海岸保全事業 | 予算額 | 316,900千円 |
| | (505,900千円 | ※H30年度2月補正予算含みベース) |
| 県営水産生産基盤整備事業 | 予算額 | 601,650千円 |
| | (708,650千円 | ※H30年度2月補正予算含みベース) |
| 県単漁港改良事業 | 予算額 | 23,754千円 |

3 事業の見直し

効率的な事務執行の観点等から、すべての事業の見直しを行い、廃止、リフォーム、休止合わせて26本、事業費で2億2,473万7千円の削減を行いました。

| | 事業本数 | 事業費 |
|-------|------|------------|
| 廃止 | 10本 | ▲70,832千円 |
| リフォーム | 14本 | ▲132,483千円 |
| 休止 | 2本 | ▲21,422千円 |
| 合計 | 26本 | ▲224,737千円 |

平成31年度当初予算総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

| 区 分 | (A)平成30年度 当初予算額 | (B)平成31年度 当初予算額 | 前年度比較 増減(B)-(A) | (B)／(A) |
|--------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------|
| 一般会計 | (35,554,752) 30,916,558 | (34,584,013) 28,959,251 | (▲ 970,739) ▲ 1,957,307 | (97.3%) 93.7% |
| 農林水産業費 | (33,184,049) 28,545,855 | (32,186,468) 26,561,706 | (▲ 997,581) ▲ 1,984,149 | (97.0%) 93.0% |
| 農業費 | (10,378,870) 10,303,234 | (10,208,236) 10,087,980 | (▲ 170,634) ▲ 215,254 | (98.4%) 97.9% |
| 畜産業費 | (426,807) 426,807 | (667,436) 667,436 | (240,629) 240,629 | (156.4%) 156.4% |
| 農地費 | (10,840,793) 7,137,973 | (10,517,495) 5,846,501 | (▲ 323,298) ▲ 1,291,472 | (97.0%) 81.9% |
| 林業費 | (7,993,454) 7,194,716 | (6,895,561) 6,532,249 | (▲ 1,097,893) ▲ 662,467 | (86.3%) 90.8% |
| 水産業費 | (3,544,125) 3,483,125 | (3,897,740) 3,427,540 | (353,615) ▲ 55,585 | (110.0%) 98.4% |
| 災害復旧費 | 2,370,703 | 2,397,545 | 26,842 | 101.1% |
| 農林水産施設災害復旧費 | 2,370,703 | 2,397,545 | 26,842 | 101.1% |
| 特別会計 | 1,223,453 | 1,236,857 | 13,404 | 101.1% |
| 就農施設等資金貸付事業等 | 90,087 | 99,983 | 9,896 | 111.0% |
| 地方卸売市場事業 | 163,948 | 250,338 | 86,390 | 152.7% |
| 林業改善資金貸付事業 | 666,840 | 566,743 | ▲ 100,097 | 85.0% |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業 | 302,578 | 319,793 | 17,215 | 105.7% |
| 合 計 | (36,778,205) 32,140,011 | (35,820,870) 30,196,108 | (▲ 957,335) ▲ 1,943,903 | (97.4%) 94.0% |

○ 事業別総括表

| 区 分 | (A)平成30年度 当初予算額 | (B)平成31年度 当初予算額 | 前年度比較 増減(B)-(A) | (B)／(A) |
|--------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------|
| 一般会計 | (35,554,752) 30,916,558 | (34,584,013) 28,959,251 | (▲ 970,739) ▲ 1,957,307 | (97.3%) 93.7% |
| 公共事業 | (18,920,960) 14,698,940 | (18,097,693) 12,734,433 | (▲ 823,267) ▲ 1,964,507 | (95.6%) 86.6% |
| 国補公共事業 | (13,002,841) 8,826,788 | (12,677,265) 7,406,705 | (▲ 325,576) ▲ 1,420,083 | (97.5%) 83.9% |
| 直轄事業 | (1,105,058) 1,059,091 | (847,273) 847,273 | (▲ 257,785) ▲ 211,818 | (76.7%) 80.0% |
| 県単公共事業 | (1,803,358) 1,803,358 | (1,464,910) 1,464,910 | (▲ 338,448) ▲ 338,448 | (81.2%) 81.2% |
| 受託公共事業 | (639,000) 639,000 | (710,700) 618,000 | (71,700) ▲ 21,000 | (111.2%) 96.7% |
| 災害復旧事業 | (2,370,703) 2,370,703 | (2,397,545) 2,397,545 | (26,842) 26,842 | (101.1%) 101.1% |
| 非公共事業 | (16,633,792) 16,217,618 | (16,486,320) 16,224,818 | (▲ 147,472) 7,200 | (99.1%) 100.0% |

※1 30年度当初予算額の上段()は29年度2月補正(国補正予算分)含みベース

※2 31年度当初予算額の上段()は30年度2月補正(国補正予算分)含みベース

※3 前年度比較増減の上段()は29年度2月補正含みと、30年度2月補正含みの比較

「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 強みを生かし国内外から選ばれる三重へ～

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| フード/バージョン課 | 059-224-2391 | 森林・林業経営課 | 059-224-2564 |
| 農産園芸課 | 059-224-2547 | 治山林道課 | 059-224-2575 |
| 畜産課 | 059-224-2541 | みどり共生推進課 | 059-224-2513 |
| 農業基盤整備課 | 059-224-2556 | 水産資源・経営課 | 059-224-2522 |
| 農山漁村づくり課 | 059-224-2551 | 水産基盤整備課 | 059-224-2598 |
| 獣害対策課 | 059-224-2017 | | |

変化していく国内マーケットや食のグローバル化等に対応し、もうかる農林水産業を実現していくため、伊勢志摩サミットの成果である「三重の食」などの知名度や評価を生かしながら、産業としての成長や農山漁村を支える生産体制・生産基盤の整備、新たな需要獲得に向けた販路開拓支援、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開します。

※金額はH30年度2月補正予算含みベース

生産体制・生産基盤の整備

【農業】

三重の水田農業構造改革総合対策事業(124,708千円)

◎マーケットに対応した水田農業や経営所得安定対策、優良種子の安定供給などを推進します。

産地/パワーアップ事業(234,200千円)

◎農業の高収益化を図る栽培体系への転換や施設・機械の導入などを支援します。

高収益型畜産連携育成事業(350,271千円)

◎畜産経営体を核とした関連事業者との高収益型畜産連携育成や和牛繁殖基盤を強化する取組を支援します。

高度水利機能確保基盤整備事業(2,723,325千円)

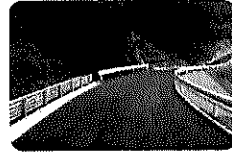
◎農地の大区画化・用水路のパイプライン化等、農業生産基盤の計画的整備に取り組みます。



生産性の高い施設の整備



農地の大区画化



林道の整備



高性能林業機械の導入

【林業】

造林事業(391,997千円) 林道事業(381,879千円)

◎植栽、間伐等の森林整備や獣害防護柵の設置に対して支援するとともに、林道の開設や改良に取り組みます。

林業・木材産業構造改革事業(427,940千円)

◎森林作業道の整備や高性能林業機械の導入、木材加工・流通施設の整備などを支援します。

原木安定供給促進事業(69,520千円)

◎合板工場への原木の安定供給に資する搬出間伐や路網整備等を支援します。

(新)新たな森林経営管理体制支援事業(16,501千円)

◎新たな森林経営管理制度の円滑な実施に向け、市町の体制整備等を支援します。

【水産業】

種苗生産推進事業(56,662千円)

◎クルマエビ、ヒラメ、アワビ等の資源回復に向けた、放流用種苗の大量生産に取り組みます。

伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業(120,400千円)

◎干潟造成など伊勢湾のアサリ生息環境の整備やアサリ稚貝の移植マニュアルの普及・啓発を進めます。

強い水産業づくり施設整備事業(197,172千円)

◎漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備に対して支援します。



黒ノリ加工施設の整備

【獣害対策】

獣害につよい地域づくり推進事業(252,119千円)

◎侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲活動等を支援します。



侵入防止柵の整備

新たな販路開拓支援

県産食材の戦略的プロモーション

農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業(2,423千円)

◎首都圏ホテルや東京2020大会スポンサーとの連携による効果的なプロモーションを展開し、県産農林水産品の認知度や評価の向上を図ります。

東京オリ・パラに向けた販売力強化

三重の農産物販売力強化促進事業(2,662千円)

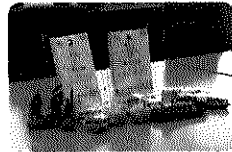
みえの水産物販売力強化事業(1,526千円)



首都圏ホテルでのフェア



首都圏での水産物PR



GLOBAL GAPの取得



畜産農場でのGAP導入

GAP等の取得促進

「広がれGAPの輪」推進支援事業(22,452千円)

◎GAP指導員等の育成、地域GAP推進チームによる生産者の認証取得への支援、農業大学校における学習環境の整備や認知度を高めるPR活動などに取り組みます。

JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業(5,013千円)

◎GAP指導員等の育成や地域GAP推進チームによる生産者の認証取得への支援に取り組みます。

農山漁村の振興

中山間地域等直接支払事業(217,100千円)

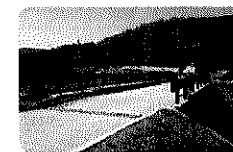
◎中山間地域等における生産条件の不利性を補正する直接支払や継続的な営農に向けた体制整備に取り組みます。

県営中山間地域総合整備事業(561,650千円)

◎中山間地域の実情を踏まえた生産基盤・生活環境の整備に取り組みます。

多面的機能支払事業(1,093,366千円)

◎農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域活動等を支援します。



農道の整備



共同作業による水路の泥上げ

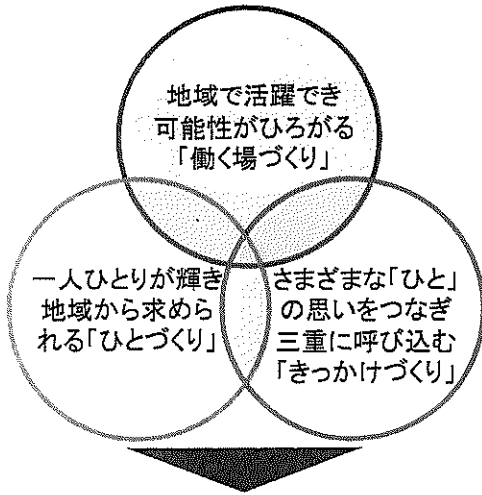
次代の農林水産業を担う人材の確保・育成

～若者の県内定着に向けた取組の強化～

全庁をあげて若者の県内定着に向けた取組を強化していく中、三重の農林水産業に多くの若者等が就業し、活躍できるよう、「働く場づくり」、「ひとづくり」、「きっかけづくり」の3つの観点から、施策を総合的に展開します。

| | |
|----------|--------------|
| 担い手支援課 | 059-224-2354 |
| 農産園芸課 | 059-224-2547 |
| 農山漁村づくり課 | 059-224-2551 |
| 森林・林業経営課 | 059-224-2564 |
| みどり共生推進課 | 059-224-2513 |
| 水産資源・経営課 | 059-224-2522 |

3つの観点から施策を総合的に展開



多くの若者等が三重を選び、農林水産業で活躍している姿



地域で活躍でき可能性がひろがる「働く場づくり」

農業のスマート化促進事業 (4,899千円)

●伊賀米や伊勢茶の産地において、生産技術の見える化や作業の自動化・効率化、所得向上につながるスマート農業の取組(リーディングプロジェクト)を進めます。【担い手支援課】

(新)スマート農業果樹産地導入モデル整備事業 (4,970千円)

農業技術高度化研究開発推進事業 (188,969千円の内数)

●県南部の柑橘産地において、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上につながるスマート農業の導入に向け、取り組めます。【農産園芸課】



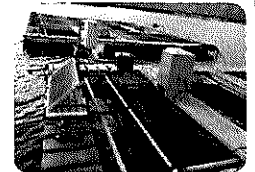
ドローンを活用したほ場や作物のセンシング

(新)魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業 (2,856千円)

●AI・ICT等を活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組みます。【水産資源・経営課】

(新)真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業 (8,827千円)

●優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICTブイにより取得する水温のリアルタイムデータ等の解析による養殖漁場の環境予測技術の開発などに取り組みます。【水産資源・経営課】



AIを活用した自動給餌システム

一人ひとりが輝き地域から求められる「ひとづくり」

(一部新)みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業 (46,807千円)

●新たな視点や多様な経営感覚を持った林業人材を育成するため、平成31年4月に「みえ森林・林業アカデミー」を本格開講します。【森林・林業経営課】

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (7,302千円)

●農業をビジネスとして展開できる雇用力のある経営者を育成するため、引き続き、産学官が連携して「みえ農業版MBA養成塾」を運営します。【担い手支援課】



みえ森林・林業アカデミー第1回公開講座の様子

(新)ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業(4,390千円)

(一部新)林福連携による新たな雇用創出促進事業(629千円)
(新)水福連携による次世代型水産業モデル構築事業(1,129千円)

●障がい者の社会参画の一層の拡大に向けて、農林水産分野への福祉事業所の参入を促進する人材の育成等を図るとともに、地域が主体となって福祉事業所と経営体とのマッチングを行う仕組みづくりに取り組みます。【担い手支援課、森林・林業経営課、水産資源・経営課】



特別支援学校生徒の農業実習の様子

さまざまな「ひと」の思いをつなぎ三重に呼び込む「きっかけづくり」

三重まるごと自然体験促進事業 (14,677千円)

●三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成のほか、「ジャパンエコトラック伊勢熊野」の登録や東京2020大会などを好機と捉えたスポーツツーリズムの拡大やその魅力を県内外へ積極的に情報発信します。【農山漁村づくり課】



サイクリング



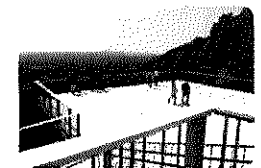
シーカヤック

自然公園ナショナルパーク化促進事業 (52,976千円)

●ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組みます。【みどり共生推進課】



編倉園地(ハートの入江)



横山展望台天空カフェテラス

農山漁村地域の防災・減災対策の強化

～災害に強い地域社会をつくるために～

| | |
|----------|--------------|
| 農業基盤整備課 | 059-224-2556 |
| 森林・林業経営課 | 059-224-2564 |
| 治山林道課 | 059-224-2573 |
| 水産基盤整備課 | 059-224-2598 |

平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震など、大規模自然災害が全国各地で頻発し、三重県においても平成30年の台風第20号、第21号などによる被害が発生しています。頻発・激甚化する水害・土砂災害や地震等からの被害を軽減するため、国が進める「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を有効に活用しながら、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策を強化していきます。

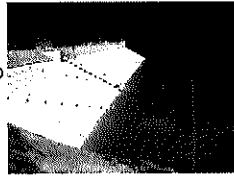
※金額はH30年度2月補正予算含みベース

農村の防災・減災対策

農業用施設等の耐震対策【緊】 【農業基盤整備課】 県営ため池等整備事業

(998,613千円)

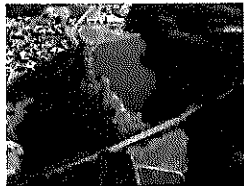
- ◎大規模地震発生時等の農業用ため池の決壊による被害を未然に防止するため、堤体の耐震対策等を計画的かつ重点的に実施します。



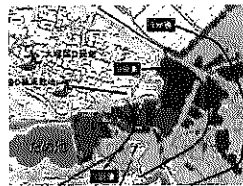
ため池の耐震対策

団体営ため池等整備事業(218,978千円)

- ◎破堤した際、人家等に被害が及ぶ恐れのあるため池の耐震調査・ハザードマップ作成を支援します。



下流に家屋等のあるため池



ため池ハザードマップの作成支援

農村の湛水被害対策【緊】 【農業基盤整備課】 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業

(869,257千円)

- ◎激甚化し頻発する集中豪雨による湛水被害を未然に防止するため、老朽化した排水機の更新整備や排水機場の耐震対策を計画的かつ重点的に実施します。



老朽化した排水機の更新整備

このほか、台風等への事前・事後対策をまとめた農家向けの防災技術マニュアルを策定し、普及・啓発します。

山地の防災・減災対策

治山施設の整備【緊】 【治山林道課】

治山事業 (2,737,495千円)

- ◎山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。



山腹法面の復旧



治山ダムの整備

山地災害の未然防止対策

【治山林道課】【森林・林業経営課】

災害に強い森林づくり推進事業 (408,380千円)

- ◎「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。
(「みえ森と緑の県民税」を活用)



整備前



整備後

流木となる恐れのある危険木の除去

(一部新)みえ森と緑の県民税市町交付金事業

(550,000千円の内数)

- ◎市町と連携して流域の防災機能を強化するための面的な森林整備等を進めます。(「みえ森と緑の県民税」を活用)

海岸・漁村の防災・減災対策

海岸・漁港施設の防災・減災対策【緊】

【農業基盤整備課】【水産基盤整備課】

海岸保全施設整備事業 (180,500千円)

県営漁港海岸保全事業 (505,900千円)

- ◎大規模地震による津波や大型台風による高潮等からの浸水被害を未然に防止するため、海岸堤防の耐震対策等を重点的に実施します。



整備前

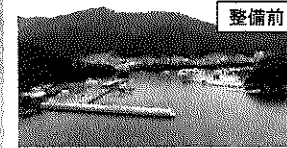


整備後

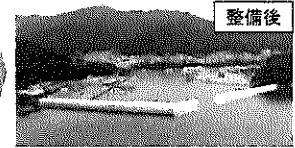
海岸堤防の耐震対策

県営水産生産基盤整備事業 (708,650千円)

- ◎海岸施設と一体となって津波や高潮等から集落を守る、耐津波防波堤の整備等を実施します。



整備前



整備後

耐津波防波堤の整備

安全・安心な漁業生産体制づくり【水産基盤整備課】

県単漁港改良事業 (23,754千円)

- ◎災害発生後の漁業生産活動を円滑に再開できるよう、漁港BCP(業務継続計画)および拠点漁港における水産業BCPの策定・運用等を進めます。



漁業生産活動の早期復旧

このほか、「養殖施設の減災ガイドライン(H24県策定)」を見直し、現場における対策を強化します。

雇用経済部

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内経済は、県内総生産（実質）が過去最高を記録し、有効求人倍率が高水準で推移するなど、生産は増加基調であり、雇用情勢は着実に改善しています。一方で、県内企業における深刻な労働力不足が続いているほか、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、世界経済の情勢は先行き不透明感が増しています。

また、AI、IoT、ロボットなど第4次産業革命に伴う急速な技術革新が進むとともに、国においては、消費税率引上げや外国人の受入れ拡大など、大きな制度改正も予定されており、こうした動きが地域経済に与える影響も踏まえて取り組んでいく必要があります。

こうした中で、概ね10年先を見据え、新しい産業政策の方向性を示した「みえ産業振興ビジョン」に基づき、知恵や知識、技術を「KUMINAOSHI（組み合わせ・繋ぎ直し）」、共感と協創による新しい三重の産業創出に取り組んでいきます。

平成31年度は、県内産業が直面している喫緊の課題への対応を進めるとともに、「みえ産業振興ビジョン」でも示した10年先を見据えた行動（種まき）を開始します。

また、平成30年度中に、新名神高速道路の県内区間全線や東海環状自動車道の東員IC～大安IC（仮称）間の開通が予定されているなど、インフラ環境が向上し、本県にとってチャンスの1年となります。

こうしたチャンスをしっかり生かすとともに、政策を効果的に展開していくために、ビジョンで示した4つの取組方向（「ものづくり産業の第4次産業革命への適応」、「多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出」、「人口減少社会での地域課題の解決への貢献」、「産業プラットフォームの強化」）を政策パッケージとして、しっかりと推進していきます。

（ものづくり産業の第4次産業革命への適応）

三重の強みである「ものづくり産業」のスマート化を促進し、持続的な発展につなげるため、次世代自動車産業や航空宇宙産業等の振興、エレクトロニクス関連産業の更なる競争力強化の促進、ものづくり中小企業の高付加価値化などに取り組めます。

（多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出）

また、県産食材や県産品、県内観光資源など、多様な三重の魅力（特性）を意識して新たな付加価値の創出につなげるため、食関連産業の振興、観光の産業化などに取り組めます。

食関連産業においては、国内外の販路開拓に取り組む事業者の支援に加えて、オール三重で食関連産業の人材確保・育成に取り組みます。

観光においては、新名神高速道路の県内区間全線開通や5月1日の改元、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などの新たな誘客チャンスを最大限に生かせるよう、官民一体となって、観光資源の磨き上げや情報発信などの観光振興にしっかり取り組み、「観光の産業化」により一層注力していきます。

こうした中、三重県が国内外の来訪者から旅の目的地として選ばれるよう、デジタルツールを活用した観光マーケティング活動につながる仕組みを確立し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげ、国内外からの個人旅行者の誘客促進、“客が客を呼ぶサイクル”の構築に向けて取り組みます。また、宿泊業の働き方改革や観光客の防災対策等の受入環境の充実を図ります。あわせて、新たな時代にふさわしい、観光振興基本計画の策定に取り組みます。

(人口減少社会での地域課題の解決への貢献)

さらに、人口減少と超高齢社会が進展する中、中小企業・小規模企業の円滑な事業承継などに取り組むとともに、空の移動革命に向けた「空飛ぶクルマ」の離島、過疎地等における実証実験などを促進し、県内事業者による新たなサービス産業の創出に取り組み、産業政策を通じて地域課題の解決にも貢献していきます。

加えて、東京大学地域未来社会連携研究機構の三重サテライト拠点、三重大学地域拠点サテライト（北勢サテライト）と協力し、産学官連携を進め、県内産業の競争力強化や地域課題の解決へとつなげていきます。

(産業プラットフォームの強化)

これらの取組を力強く推進していくため、とりわけ中小企業・小規模企業の振興、多様な人材の育成・確保、オープンイノベーションの促進などに取り組んでいきます。

その際、急成長を遂げつつあるアジア市場をしっかりと取り込むべく、アジア地域との関係性をさらに深める取組も展開していきます。

また、若者、女性、障がい者、さらには外国人など、誰もが活躍の場を得られるよう、多様な働き方の実現に向けた環境づくりに注力します。

加えて、企業等の防災・減災対策を促進する取組や消費税率引上げへの対応も進めていきます。

2 主な重点項目

(1) 平成31年度 雇用・経済政策パッケージ (重点事業)

～みえ産業振興ビジョンの実現に向けて～

- 概ね10年先を見据え、新しい産業政策の方向性を示した「みえ産業振興ビジョン」に基づき、知恵や知識、技術を「KUMINAOSHI (組み合わせ・繋ぎ直し)」、共感と協創による新しい三重の産業創出に取り組んでいきます。
- 平成31年度は県内産業が直面している喫緊の課題への対応を進めるとともに、「みえ産業振興ビジョン」でも示した10年先を見据えた行動(種まき)を開始します。
- 政策を効果的に展開していくために、ビジョンで示した4つの取組方向(「ものづくり産業の第4次産業革命への適応」、「多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出」、「人口減少社会での地域課題の解決への貢献」、「産業プラットフォームの強化」)を政策パッケージとして、しっかりと推進していきます。

《ものづくり産業の第4次産業革命への適応》

| | |
|------------------------|-------------------------------|
| (新)次世代自動車開発支援事業 | 3,008千円 |
| ＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞ | |
| (一部新)四日市コンビナート競争力強化事業 | 953千円 |
| みえ産学官連携基盤技術開発研究事業 | 87,748千円 |
| | 134,007千円 (※H30年度2月補正予算含みベース) |
| 航空宇宙産業振興事業 | 15,944千円 |
| 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 | 75,735千円 |
| 国内販路開拓支援事業 | 2,416千円 |
| 県内投資促進事業 | 1,902,600千円 |

《多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出》

| | |
|----------------------------|----------|
| (一部新)「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 | 24,204千円 |
| 食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業 | 1,315千円 |
| 日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 | 5,224千円 |
| (一部新)戦略的営業活動展開推進事業 | 7,355千円 |
| 関西圏営業基盤構築事業 | 4,994千円 |
| (再掲)(新)三重県版観光スマートサイクル確立事業 | 24,690千円 |
| (再掲)みえ観光の産業化推進委員会負担金 | 45,088千円 |
| (再掲)海外誘客推進プロジェクト事業 | 42,102千円 |
| (再掲)海外MICE誘致促進事業 | 16,245千円 |
| (再掲)観光事業推進費 | 24,596千円 |

《人口減少社会での地域課題の解決への貢献》

| | |
|-------------------|----------|
| (一部新)事業承継支援総合対策事業 | 14,230千円 |
| スタートアップ支援事業 | 3,406千円 |
| (新)空の移動革命促進事業 | 10,192千円 |

＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞

【東大連携に関する取組】

東京大学地域未来社会連携研究機構のサテライト拠点との連携等によるプロジェクトを推進します。

《産業プラットフォームの強化》

| | |
|------------------------|-------------|
| 経営向上ステップアップ促進事業 | 12,188千円 |
| 中小企業金融対策事業 | 308,382千円 |
| 小規模事業支援費補助金 | 1,393,425千円 |
| 中小企業連携組織対策事業 | 104,128千円 |
| ICT活用産業活性化推進事業 | 15,030千円 |
| 高度部材に係る研究開発促進事業 | 156,049千円 |
| 県内中小企業国際展開促進事業 | 5,076千円 |
| 外資系企業誘致促進事業 | 8,604千円 |
| (新)若者・子育て世代の県内就労総合対策事業 | 94,705千円 |
| ＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞ | |
| U・Iターン就職支援事業 | 5,602千円 |
| (一部新)働き方改革取組拡散事業 | 14,902千円 |
| おしごと広場みえ運営事業 | 31,705千円 |
| 障がい者ステップアップ推進事業 | 7,011千円 |

【企業等の防災・減災対策促進に関する取組】

- ・四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業により、事業者のBCP等に基づく強靱化対策を支援
14,248千円
- ・中小企業のBCP策定を促進する講習会の開催等を支援
177千円
(再掲 中小企業連携組織対策事業の一部)
- ・中小企業・小規模企業の防災対策のための円滑な資金供給(融資枠5億円)
1,145千円
(再掲 中小企業金融対策事業の一部)
- ・三重県版経営向上計画を活用し、事業継続を考慮した経営計画作成を促進
(経営向上ステップアップ促進事業の一部)
- ・関係団体と連携し、観光客の防災対策取組を実施
342千円
(再掲 観光事業推進費の一部)

【障がい者雇用の取組を深化】

- ・障がい者の働きやすい職場づくりのモデルを創出
1,319千円
(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)

【外国人就労支援に関する取組】

- ・外国人雇用に向けた事業者の受入態勢整備を支援 4, 154千円
(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)
- ・留学生等の外国人材を対象としたインターンシップなどを実施 4, 664千円
(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)
- ・外国人技能実習生の技能検定試験の実施体制を充実 4, 725千円
労働相談の多言語対応 152千円
津高等技術学校における職業訓練講座を開催 5, 732千円
- ・国、県による連絡会議、外国人材受入れ・共生に関する調整会議による支援の充実

【消費税率引上げへの対応】

- ・県内景気変動の安定化を図るため、国施策(キャッシュレス・消費者還元事業等)の積極的活用に向けた情報提供
- ・中小企業・小規模企業のIT化による生産性向上、商店街等の魅力向上(専門家派遣)、観光需要・インバウンドの県内への取込
- ・「下請けかけこみ寺」による中小企業・小規模企業の消費税の転嫁等に係る取引上の相談対応

(2) 国内外から選ばれ続ける観光地づくりに向けて

三重県が国内外の来訪者から旅の目的地として選ばれるよう、デジタルツールを活用した観光マーケティング活動につながる仕組みを確立し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげ、国内外からの個人旅行者の誘客促進、“客が客を呼ぶサイクル”の構築に向けて取り組みます。また、宿泊業の働き方改革や観光客の防災対策等の受入環境の充実を図ります。あわせて、新たな時代にふさわしい、観光振興基本計画の策定に取り組めます。

主な事業**《持続可能な観光地づくりの推進》**

- (新)三重県版観光スマートサイクル確立事業 24, 690千円
- みえ観光の産業化推進委員会負担金 45, 088千円

《インバウンド倍増戦略の展開》

- 海外誘客推進プロジェクト事業 42, 102千円

《伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致》

- 海外MICE誘致促進事業 16, 245千円

《人にやさしい観光の基盤づくり》

観光事業推進費

24,596千円

(3) ポストサミット事業の推進に向けて

伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金を設置しています。

〔平成31年度充当事業〕

事業本数 14本

充当額 41,605千円

3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を進め、14本の事業について廃止等を行いました。

| | 事業本数 | 事業費 |
|-------|------|------------|
| 廃止 | 4本 | △687,586千円 |
| リフォーム | 8本 | △115,707千円 |
| 休止 | 2本 | △143,848千円 |
| 合計 | 14本 | △947,141千円 |

平成31年度 雇用経済部関係当初予算総括表

(単位：千円)

| 区 分 | 平成30年度 当初予算額 (A) | 平成31年度 当初予算額 (B) | 前年度 比較増減 (B-A) | B/A |
|---------------------|------------------------|------------------------|----------------------|--------------------|
| 一般会計 | (15,815,247) | (13,614,040) | (△2,201,207) | (86.1%) |
| | 15,739,920 | 13,567,781 | △2,172,139 | 86.2% |
| ※うち 雇用経済部予算 | (15,717,741) | (13,517,440) | (△2,200,301) | (86.0%) |
| | 15,642,414 | 13,471,181 | △2,171,233 | 86.1% |
| ※うち 労働委員会予算 | 97,506 | 96,600 | △906 | 99.1% |
| 労働費 | 2,265,262 | 1,605,679 | △659,583 | 70.9% |
| ※うち 労働委員会予算 | 97,506 | 96,600 | △906 | 99.1% |
| 商工費 | (12,030,340) | (10,479,032) | (△1,551,308) | (87.1%) |
| | 11,955,013 | 10,432,773 | △1,522,240 | 87.3% |
| ※うち 観光局関係予算 | 529,508 | 464,407 | △65,101 | 87.7% |
| 土木費(四日市港関係諸費) | 1,519,645 | 1,529,329 | 9,684 | (100.6%) 100.6% |
| 特別会計 | 360,802 | 369,900 | 9,098 | 102.5% |
| 中小企業者等支援資金貸付事 業等 | 360,802 | 369,900 | 9,098 | 102.5% |
| 合 計 | (16,176,049) | (13,983,940) | (△2,192,109) | (86.4%) |
| | 16,100,722 | 13,937,681 | △2,163,041 | 86.6% |

平成30年度当初予算額の()書きは、平成29年度2月補正(その1)を含んだ額。

平成31年度当初予算額の()書きは、平成30年度2月補正を含んだ額。

平成31年度 雇用・経済政策パッケージ (重点事業) ～みえ産業振興ビジョンの実現に向けて～

| | | | |
|---------|----------|----------------|----------|
| 雇用経済総務課 | 224-2312 | ものづくり・イノベーション課 | 224-2393 |
| 企業誘致推進課 | 224-2819 | 中小企業・サービス産業振興課 | 224-2534 |
| 国際戦略課 | 224-2844 | 三重県営業本部担当課 | 224-2386 |
| 雇用対策課 | 224-2461 | 観光政策課 | 224-2077 |
| 観光魅力創造課 | 224-2830 | 海外誘客課 | 224-2847 |

- 概ね10年先を見据え、新しい産業政策の方向性を示した「みえ産業振興ビジョン」に基づき、知恵や知識、技術をもつ「KUMINAOSHI(組み合わせ・繋ぎ直し)」、共感と協創による新しい三重の産業創出に取り組んでいきます。
- 平成31年度は県内産業が直面している喫緊の課題への対応を進めるとともに、「みえ産業振興ビジョン」でも示した10年先を見据えた行動(種まき)を開始します。
- 政策を効果的に展開していくために、ビジョンで示した4つの取組方向(「ものづくり産業の第4次産業革命への適応」、「多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出」、「人口減少社会での地域課題の解決への貢献」、「産業プラットフォームの強化」)を政策パッケージとして、しっかりと推進していきます。

**平成31年度 雇用・経済政策パッケージ
総額 約45.4億円 (4,539,968千円)**
(※H30年度2月補正予算含みベース)

ものづくり産業の第4次産業革命への適応

三重の強みである「ものづくり産業」のスマート化を促進し、持続的な発展につなげるため、次世代自動車産業や航空宇宙産業等の振興、エレクトロニクス関連産業の更なる競争力強化の促進、ものづくり中小企業の高付加価値化などに取り組めます。

(新)次世代自動車開発支援事業 3,008千円

県内ものづくり企業等を対象に、次世代自動車分野において必要とされる新素材の加工技術や軽量化技術の習得を支援します。

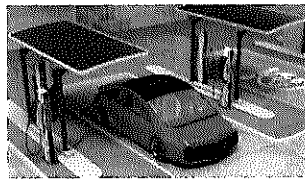
(一部新)四日市コンビナート競争力強化事業 953千円

産学官による協議の場を通じて四日市コンビナートの競争力強化や先進化に向けた検討を行います。また、スマートコンビナート化に向け、コンビナートプラント運営に必要な技術人材の育成に取り組めます。

みえ産学官連携基盤技術開発研究事業 134,007千円

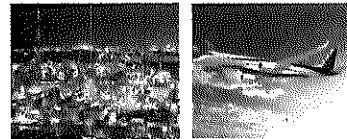
(※H30年度2月補正予算含みベース)

産学官が連携する研究会を設置し、協働による新技術導入などに取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。また、輸送機器の軽量化に資する検査装置を整備します。



(出典:資源エネルギー庁)

(ものづくり・イノベーション課)



航空宇宙産業振興事業 15,944千円

技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組めます。

中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 75,735千円

国内販路開拓支援事業 2,416千円

(企業誘致推進課)

県内投資促進事業 1,902,600千円

新たな企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点、地域資源活用型産業などに関する県内投資への支援を行います。また、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化等に関する投資を促進します。

【新たな企業投資促進制度の主な特徴】

- ・IoTやAIを活用したスマート工場にかかる設備投資を支援
- ・航空宇宙等の成長分野に加え次世代自動車分野の立地を促進
- ・若年者の雇用増にインセンティブを付与(新マイレージ制度)
- ・中小企業の外部連携による設備投資を支援

多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出

県産食材や県産品、県内観光資源など、多様な三重の魅力(特性)を意識して新たな付加価値の創出につなげるため、食関連産業の振興、観光の産業化などに取り組めます。

(一部新)「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

24,204千円 (中小企業・サービス産業振興課)

東アジア・東南アジアをターゲットに国際食品見本市への出展及び海外に販路を持つバイヤーの県内への招へいなどを行います。

食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業 1,315千円

(中小企業・サービス産業振興課)

食関連産業を支える多様な業界、教育研究機関、行政などで構成する協議会(事業体)を構築し、食の人材育成を推進します。

日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 5,224千円

(三重県営業本部担当課)

ヨーロッパの富裕層をターゲットとしたプロモーションを行います。



(三重県営業本部担当課)

(一部新)戦略的営業活動展開推進事業

7,355千円

三重テラスを中心に、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組むとともに、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。

関西圏営業基盤構築事業 4,994千円

(観光局)

(再掲)(新)三重県版観光スマートサイクル確立事業 24,690千円

(再掲)みえ観光の産業化推進委員会負担金
45,088千円

(再掲)海外誘客推進プロジェクト事業 42,102千円

(再掲)海外MICE誘致促進事業 16,245千円

(再掲)観光事業推進費 24,596千円

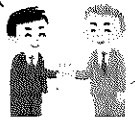


VisitMie特別賞
(志摩市 国府白浜)


人口減少社会での地域課題の解決への貢献

人口減少と超高齢社会が進展する中、中小企業・小規模企業の円滑な事業承継などに取り組むとともに、空の移動革命に向けた「空飛ぶクルマ」の離島、過疎地等における実証実験などを促進し、県内事業者による新たなサービス産業の創出に取り組み、産業政策を通じて地域課題の解決にも貢献していきます。

(中小企業・サービス産業振興課)
【一部新】事業承継支援総合対策事業 14,230千円
 「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。
 新たに、後継者を求める県内の事業者と「起業」「継業」に関心のある移住希望者とのマッチング支援を行います。
スタートアップ支援事業 3,406千円



(中小企業・サービス産業振興課)
【新】空の移動革命促進事業 10,192千円
 空の移動革命に向けた「空飛ぶクルマ」の離島、過疎地等における実証実験などを促進し、県内事業者による新たなサービス産業の創出につなげていきます。



(出典:経済産業省)

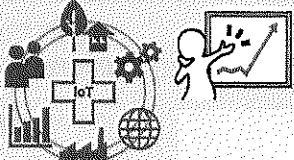


【東大連携に関する取組】
 東京大学地域未来社会連携研究機構のサテライト拠点との連携等によるプロジェクトを推進します。

産業プラットフォームの強化

「ものづくり産業の第4次産業革命への適応」「多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出」「人口減少社会での地域課題の解決への貢献」の取組を力強く推進していくため、とりわけ中小企業・小規模企業の振興、多様な人材の育成・確保、オープンイノベーションの促進などに取り組みます。

経営向上ステップアップ促進事業 12,188千円
 (中小企業・サービス産業振興課)
 商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。
中小企業金融対策事業 308,382千円
 (中小企業・サービス産業振興課)
 地域金融機関の協力を得て信用保証制度とともに、県中小企業融資制度を運用します。
小規模事業支援費補助金 1,393,425千円
中小企業連携組織対策事業 104,128千円
 (中小企業・サービス産業振興課)
ICT活用産業活性化推進事業 15,030千円
 (ものづくり・イノベーション課)
 「三重県IoT推進ラボ」を中心に、県内の先導的な取組を推進するとともに、セミナー等の開催によるICT関連情報の共有や人材育成など、中小企業等のICT導入・利活用を促進します。

高度部材に係る研究開発促進事業 156,049千円
 (ものづくり・イノベーション課)
 AMIC(高度部材イノベーションセンター)を拠点に、「中小企業の課題解決」「技術人材育成」を図るとともに、産学官連携による「最先端部材等の共同研究」に取り組みます。
県内中小企業国際展開促進事業 5,076千円
 (国際戦略課)
 ジェトロ、三重県産業支援センター、県内金融機関等の各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援します。
外資系企業誘致促進事業 8,604千円 (企業誘致推進課)

働きやすい職場環境づくりによって定着につなげていくという観点で障がい者雇用の取組を深化

(雇用対策課)
【新】若者・子育て世代の県内就労総合対策事業 94,705千円
 国の地域活性化雇用創造プロジェクト事業を活用し、若者・女性・障がい者・外国人等の就労支援(魅力のある働く場づくり、地域が求める産業人材の育成)を総合的に進めます。
U・Iターン就職支援事業 5,602千円
 就職支援協定を締結した大学等と連携し、県内外の学生と企業の相互に意義のあるインターンシップの普及を図ります。
【一部新】働き方改革取組拡散事業 14,902千円
 県内の働き方改革の取組を先導するリーダー企業を育成するとともに、リーダー企業が核となって実践的な取組につながる研究を行い、地域内での展開を図ります。
おしごと広場みえ運営事業 31,705千円
障がい者ステップアップ推進事業 7,011千円

雇用経済部 9

【企業等の防災・減災対策促進に関する取組】
 ・四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業(14,248千円)により事業者のBCP等に基づく強化対策を支援(ものづくり・イノベーション課)
 ・中小企業のBCP策定を促進する講習会の開催等を支援 177千円(再掲 中小企業連携組織対策事業の一部)
 ・中小企業・小規模企業の防災対策のための円滑な資金供給(融資枠5億円) 1,145千円(再掲 中小企業金融対策事業の一部)
 ・三重県版経営向上計画を活用し、事業継続を考慮した経営計画作成を促進(経営向上ステップアップ促進事業の一部)
 (中小企業・サービス産業振興課)
 ・関係団体と連携し、観光客の防災対策取組を実施 342千円(再掲 観光事業推進費の一部)(観光政策課)

【障がい者雇用の取組を深化】 (雇用対策課)
 ・障がい者の働きやすい職場づくりのモデルを創出 1,319千円(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)
【外国人就労支援に関する取組】
 ・外国人雇用に向けた事業者の受入態勢整備を支援 4,154千円(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)
 ・留学生等の外国人材を対象としたインターンシップなどを実施 4,664千円(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)
 ・外国人技能実習生の技能検定試験の実施体制を充実(4,725千円)、労働相談の多言語対応(152千円)、津高等技術学校における職業訓練講座を開催(5,732千円)
 ・国、県による連絡会議、外国人材受入れ・共生に関する調整会議による支援の充実

【消費税率引上げへの対応】
 ・県内景気変動の安定化を図るため、国施策(キャッシュレス・消費者還元事業等)の積極的活用に向けた情報提供
 ・中小企業・小規模企業のIT化による生産性向上、商店街等の魅力向上(専門家派遣)、観光需要・インバウンドの県内への取込
 ・「下請けかけこみ寺」による中小企業・小規模企業の消費税の転嫁等に係る取引上の相談対応

国内外から選ばれ続ける観光地づくりに向けて

観光政策課 (059-224-2077)
観光魅力創造課 (059-224-2830)
海外誘客課 (059-224-2847)



三重県が国内外の来訪者から旅の目的地として選ばれるよう、デジタルツールを活用した観光マーケティング活動につながる仕組みを確立し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげ、国内外からの個人旅行者の誘客促進、“客が客を呼ぶサイクル”の構築に向けて取り組みます。また、宿泊業の働き方改革や観光客の防災対策等の受入環境の充実を図ります。あわせて、新たな時代にふさわしい、観光振興基本計画の策定に取り組みます。

持続可能な観光地づくりの推進

(新) 三重県版観光スマートサイクル確立事業 (観光魅力創造課)

予算額：24,690千円

スマートフォン等を活用し、観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングに必要なデータを収集する仕組みを構築し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげるよう取り組みます。

みえ観光の産業化推進委員会負担金 (観光魅力創造課)

予算額：45,088千円

新名神高速道路の県内区間全線開通、改元等をふまえた大都市圏でのプロモーションやクルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化、宿泊業の働き方改革などに取り組みます。



四日市港でのおもてなし(忍者ショー)

インバウンド倍増戦略の展開

海外誘客推進プロジェクト事業 (海外誘客課)

予算額：42,102千円

欧米・アジアからの富裕層等の誘客に取り組むとともに、個人の外国人旅行者 (FIT) の増加をふまえた SNS 等による情報発信や海外からの教育旅行の誘致に取り組みます。



#VisitMie投稿キャンペーン (第1回) 三重県知事賞 (熊野市 ツエノ峰)

地域連携DMO (公社) 三重県観光連盟

「観光三重」ホームページでの情報発信や宿泊・体験予約サイトを充実します。

伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致

海外MICE誘致促進事業 (海外誘客課)

予算額：16,245千円

県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組みます。



日本プライマリアケア医学会学術大会 シンガポール JAPAN MICE セミナー

人にやさしい観光の基盤づくり

観光事業推進費 (観光政策課)

予算額：24,596千円

新たな時代にふさわしい観光振興基本計画を策定するとともに、バリアフリー観光や外国人旅行者を含む観光防災等に取り組みます。



観光防災 鳥羽市での避難訓練 観光ボランティアガイド バリアフリー研修

平成31年度伊勢志摩サミット基金充当事業(充当額計41,605千円)

(国際戦略課 059-224-2844)

(単位:千円)

| 細事業名 | 事業概要 | 充当額 | 担当部局 |
|----------------------------|--|--------|-------------------|
| 海外MICE誘致促進事業費【一部】 | 伊勢志摩サミットの開催により飛躍的に高まった知名度を生かし、国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組みます。 | 11,092 | 雇用経済部 観光局 |
| 海外誘客推進プロジェクト事業費【一部】 | ジュニア・サミット開催の実績を最大限に活用しながら、県内地域や学校と連携し、商談会でのPRなどを通じて、台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。 | 1,830 | 雇用経済部 観光局 |
| 熊野古道活用促進事業費【一部】 | 熊野古道世界遺産登録15周年に合わせ、熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。 | 3,165 | 地域連携部 南部地域活性化局 |
| 自然公園ナショナルパーク化促進事業費【一部】 | ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただくため、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組みます。 | 2,657 | 農林水産部 |
| 大学生版サミット開催事業費 | 伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、県内外の学生・留学生が討議や体験、地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。 | 4,730 | 戦略企画部 |
| 世界へはばたく高校生育成支援事業費【一部】 | 高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝える力を育むため、高校生が英語でディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」を実施します。 | 487 | 教育委員会事務局 |
| 未来を拓く職業人育成事業費【一部】 | 高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミットを開催します。 | 2,641 | 教育委員会事務局 |
| 未来につながる平和発信事業費 | 伊勢志摩サミットの成果を生かし、被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者が戦争体験の伝承活動に取り組み、その成果を発表できるような機会を設けます。 | 1,075 | 戦略企画部 |
| 国際ウィーク等推進事業費【一部】 | 伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、G20大阪サミットの機会や伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信、「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。 | 5,533 | 雇用経済部 |
| 食のローカル・ブランディング推進事業費【一部】 | 三重県の食材や食にまつわる歴史・風土など、三重の食を総合的に発信する「三重の食結び」(冊子)を作成し、ブランド力向上を図ります。 | 44 | 雇用経済部 |
| 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費【一部】 | 県産品の輸出促進を目的とする「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」を中心に、バイヤーを招いた商談会の開催や、事業者同士が連携した商談会の開催など輸出に取り組む事業者を支援します。 | 1,864 | 雇用経済部 |
| 食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業費【一部】 | 食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界(食品製造業、宿泊業、飲食店等)、教育研究機関、行政などの関係者で構成するコンソーシアムを設置し、食関連産業の人材育成を推進します。 | 263 | 雇用経済部 |
| 日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費 | 「三重の日本酒」の海外に向けた販路拡大及びブランド価値の向上を図るため、フランス・パリ市内において、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等にプロモーションを実施し、事業者の取組を支援します。 | 5,224 | 雇用経済部 |
| 農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費 | 「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の優良・先進事例の調査をふまえて、農福連携の効果の検証や発信などに取り組み、農福連携のさらなるステップアップにつなげます。 | 1,000 | 農林水産部 |

県土整備部

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成31年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度にあたるため、自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点、地域経済の生産性向上や国内外からの集客・交流等を支える基盤整備の観点から、必要な社会資本整備や維持管理等の取組を着実に推進します。

特に、平成30年7月豪雨など、激甚化・頻発化する自然災害や、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震などの大規模地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、ハード、ソフトの両面から、防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を図ります。とりわけ、重要インフラの点検結果等を踏まえ国が取りまとめた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に集中的に取り組めます。

あわせて、地震に対する住まいやまちの安全性を高めるため、住宅・建築物の耐震化を促進します。

そのほか、働き方改革の視点も踏まえ、引き続き「新三重県建設産業活性化プラン」に基づき、計画的かつ着実に建設業の活性化に向けた取組を進めていきます。

なお、4月に統一地方選挙が行われることから、骨格的予算として編成しています。

2 主な重点項目

(1) 激甚化、頻発化する自然災害や迫りくる大規模地震・津波への対応

○住民避難に資する対策

- ・危機管理型水位計の設置（P8参照）

予算額 99,300千円

洪水時の避難判断の目安となる水位状況を監視するため、浸水被害が生じた箇所等に引き続き水位計を設置します。

- ・洪水浸水想定区域図の作成（P8参照）

予算額 40,901千円

（238,301千円※H30年度2月補正予算含みベース）

洪水時に円滑かつ迅速に避難できるよう、洪水浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより洪水ハザードマップ作成を支援します。

- ・高潮浸水想定区域図の作成（P8参照）

予算額 19,302千円

大型台風接近時に円滑かつ迅速な避難ができるよう、高潮浸水想定区域図の平成31年度完成をめざします。また、区域図を市町に提供し、高潮ハザードマップ作成を支援します。

・土砂災害警戒区域指定のための基礎調査（P 8 参照）

予算額 372,000千円

（522,000千円※H30年度2月補正予算含みベース）

土砂災害により危害を受けるおそれのある箇所を周知し、いち早く避難してもらえよう、平成31年度の完了をめざし、基礎調査を実施します。

○施設整備の推進

・河川改修事業（P 8 参照）

予算額 3,483,940千円

（3,934,540千円※H30年度2月補正予算含みベース）

河川整備計画に基づき、洪水被害を軽減するための堤防整備や河道掘削、治水上支障となっている橋梁の改築、ダム建設等を進めます。

・土砂災害防止施設整備事業（P 8 参照）

予算額 3,104,748千円

（3,731,348千円※H30年度2月補正予算含みベース）

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。

○河川堆積土砂の撤去（P 8 参照）

予算額 768,368千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を行います。堆積土砂の撤去および雑木の伐採にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と検討しながら実施します。

○河川管理施設の地震・津波対策（P 9 参照）

予算額 1,265,644千円

河口部の大型水門、河川堤防、ダムのゲートについて、地震対策を進めます。

○海岸保全施設の高潮・地震・津波対策（P 9 参照）

予算額 2,295,681千円

（2,557,681千円※H30年度2月補正予算含みベース）

高潮に対して必要な堤防高、地震に対して必要な耐震性、越流する津波に対して必要な粘り強さを確保するための一体的な施設整備を推進します。

○港湾施設の地震・老朽化対策（P 9 参照）

予算額 410,386千円

緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の地震対策を進めます。また、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。

○待ったなし！耐震化プロジェクト（P10参照）

予算額 94,709千円

地震に対する住まいやまちの安全性を高めるため、市町が行う、木造住宅の耐震診断、補強設計、耐震改修および除却への支援を行います。

○建築物耐震対策促進事業（P10参照）

予算額 54,150千円

地震に対する建築物やまちの安全性を高めるため、耐震診断が義務化された避難路沿道建築物および大規模建築物の耐震診断や耐震改修等の耐震化事業に対する支援を行います。

（2）安全・安心や地域の成長を支える道路整備および機能保全

①高規格幹線道路および直轄国道の整備促進（P11参照）

予算額 9,252,520千円

（9,452,520千円※H30年度2月補正予算含みベース）

地域の経済活動や国内外からの集客・交流等を支える基盤となる高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図るとともに、未事業化区間の早期事業化に向けた取組を進めます。

【主な路線】

東海環状自動車道、国道1号北勢バイパス、国道23号中勢バイパス、国道1号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）、鈴鹿四日市道路、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路、新宮紀宝道路 等

②県管理道路の整備推進と施設の機能保全（P11参照）

予算額 21,921,386千円

（28,416,277千円※H30年度2月補正予算含みベース）

高規格幹線道路等へのアクセス道路やバイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、県管理道路の整備を推進します。

また、自然災害時に道路機能を確保する必要がある施設について、のり面・盛土等の防災対策、冠水対策、橋梁耐震対策等を集中的に進めます。

【主な路線】

国道167号磯部バイパス、国道169号土場バイパス、国道421号大安ICアクセス道路、国道477号菰野バイパス、国道368号伊賀名張拡幅、国道163号片田バイパス、県道北勢多度線、県道四日市関線、県道鈴鹿環状線磯山バイパス、県道六軒鎌田線 等

【うち平成31年度供用予定】

国道169号土場バイパス、県道四日市関線、県道六軒鎌田線 等

3 事業の見直し

| | 事業本数 | 事業費 |
|-------|------|-----------|
| 廃止 | 3本 | △27,187千円 |
| リフォーム | 4本 | △3千円 |
| 休止 | 1本 | △30,434千円 |
| 合計 | 8本 | △57,624千円 |

平成31年度当初予算会計別・事業別一覧表(県土整備部)

1 会計別総括表

(単位：千円)

| 区 分 | 平成30年度 当初予算 A | 平成31年度 当初予算 B | 対前年度比 B/A |
|-------------|----------------------------|----------------------------|--------------|
| 一 般 会 計 | (82,308,126) 74,509,554 | (81,727,841) 72,137,650 | (99%) 97% |
| 港湾整備事業特別会計 | 166,411 | 190,118 | 114% |
| 流域下水道事業特別会計 | 13,980,906 | (13,133,928) 13,037,828 | (94%) 93% |
| 合 計 | (96,455,443) 88,656,871 | (95,051,887) 85,365,596 | (99%) 96% |

2 事業別総括表

(単位：千円)

| 区 分 | 平成30年度 当初予算 A | 平成31年度 当初予算 B | 対前年度比 B/A | |
|------------------|---------------------|----------------------------|----------------------------|----------------|
| 国補公共事業 | 一般会計 | (28,963,247) 22,972,211 | (33,665,267) 25,330,476 | (116%) 110% |
| | 下水道特会 | 5,029,374 | (4,076,616) 3,980,516 | (81%) 79% |
| | 合 計 | (33,992,621) 28,001,585 | (37,741,883) 29,310,992 | (111%) 105% |
| 直轄事業 | 一般会計 | (15,427,525) 13,619,989 | (14,943,233) 13,687,833 | (97%) 100% |
| 県単公共事業 | 一般会計 | 13,397,593 | 10,730,795 | 80% |
| | 下水道特会 | 104,755 | 96,555 | 92% |
| | 合 計 | 13,502,348 | 10,827,350 | 80% |
| 受託公共事業 | 一般会計 | 1,208,300 | 717,163 | 59% |
| 災害復旧事業 | 一般会計 | 8,200,000 | 6,860,592 | 84% |
| その他事業 (非公共事業) | 一般会計 | 15,111,461 | 14,810,791 | 98% |
| | 港湾特会 | 166,411 | 190,118 | 114% |
| | 下水道特会 | 8,846,777 | 8,960,757 | 101% |
| | 合 計 | 24,124,649 | 23,961,666 | 99% |
| 合 計 | 一般会計 | (82,308,126) 74,509,554 | (81,727,841) 72,137,650 | (99%) 97% |
| | 港湾特会 | 166,411 | 190,118 | 114% |
| | 下水道特会 | 13,980,906 | (13,133,928) 13,037,828 | (94%) 93% |
| | 合 計 | (96,455,443) 88,656,871 | (95,051,887) 85,365,596 | (99%) 96% |

※平成30年度当初予算の各欄の()書きは、平成29年度2月補正予算(国の内示額)を合算したもの

※平成31年度当初予算の各欄の()書きは、平成30年度2月補正予算計上額を合算したもの

3 主な事業別明細表

(単位：千円)

| 区 分 | | 平成30年度 当初予算 A | 平成31年度 当初予算 B | 対前年度比 B/A |
|----------------------------|-----------------------|----------------------------|----------------------------|----------------|
| 国 補 公 共 事 業 | 道 路 事 業 | (17,045,433) 14,166,480 | (21,019,212) 14,635,287 | (123%) 103% |
| | 河 川 砂 防 事 業 | (7,687,082) 5,278,582 | (8,535,539) 7,188,639 | (111%) 136% |
| | 港 湾 海 岸 事 業 | (2,467,330) 1,981,580 | (2,627,053) 2,365,053 | (106%) 119% |
| | 都 市 計 画 事 業 | (1,491,954) 1,274,121 | (1,337,189) 995,223 | (90%) 78% |
| | 住 宅 事 業 | 271,448 | 146,274 | 54% |
| | 小 計 (一 般 会 計) | (28,963,247) 22,972,211 | (33,665,267) 25,330,476 | (116%) 110% |
| | 下 水 道 事 業 (下 水 特 会) | 5,029,374 | (4,076,616) 3,980,516 | (81%) 79% |
| | 合 計 | (33,992,621) 28,001,585 | (37,741,883) 29,310,992 | (111%) 105% |
| 直 轄 事 業 | 道 路 事 業 | (12,000,667) 10,917,333 | (9,326,548) 9,126,548 | (78%) 84% |
| | 河 川 砂 防 事 業 | (2,888,874) 2,291,206 | (4,782,351) 4,074,651 | (166%) 178% |
| | 港 湾 事 業 | (429,514) 339,514 | (771,246) 437,246 | (180%) 129% |
| | 公 園 事 業 | (108,470) 71,936 | (63,088) 49,388 | (58%) 69% |
| | 合 計 | (15,427,525) 13,619,989 | (14,943,233) 13,687,833 | (97%) 100% |
| 県 単 公 共 事 業 | 建 設 | 3,952,246 | 3,271,669 | 83% |
| | 維 持 | 8,952,027 | 7,121,569 | 80% |
| | 調 査 等 | 493,320 | 337,557 | 68% |
| | 小 計 (一 般 会 計) | 13,397,593 | 10,730,795 | 80% |
| | 建 設 (下 水 特 会) | 104,755 | 96,555 | 92% |
| | 合 計 | 13,502,348 | 10,827,350 | 80% |
| 一 般 会 計 | | (57,788,365) 49,989,793 | (59,339,295) 49,749,104 | (103%) 100% |
| 総 計 (一 般 会 計 + 特 別 会 計) | | (62,922,494) 55,123,922 | (63,512,466) 53,826,175 | (101%) 98% |

※平成30年度当初予算の各欄の()書きは、平成29年度2月補正予算(国の内示額)を合算したもの

※平成31年度当初予算の各欄の()書きは、平成30年度2月補正予算計上額を合算したもの

防災・減災、国土強靱化対策の推進

予算額 195.6億円

※H30年度2月補正予算含みベース（特別会計含む）
※次頁以降の資料中★マークが付いた事業の予算と重複計上

県土整備部 県土整備総務課
企画広報班 電話 2762
予算決算班 電話 2655

平成30年7月豪雨等を踏まえ実施された緊急点検結果等を受け、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、国が取りまとめた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として新たに確保された予算を活用し、これまで取り組んできた事業の更なる推進を図ります。具体的には、主に以下のような事業に集中的に取り組めます。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を踏まえた更なる事業推進

| 避難行動に必要な情報等の確保 | 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化 | 道路ネットワークの確保 |
|--|---|--|
| <p>土砂災害対策のためのソフト対策に関する緊急対策</p> <p>警戒避難体制整備の基礎となる土砂災害警戒区域の基礎調査を実施</p> <p>河川情報の提供方法・手段等に関する緊急対策</p> <p>氾濫の危険性が高いと予想される箇所について、想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域図を作成</p> <p>高潮対策等のためのソフト対策に関する緊急対策</p> <p>高潮被害が深刻となると予想される海岸において、高潮浸水想定区域図等を作成</p> | <p>洪水時の危険性に関する緊急対策(河道等)</p> <p>流下阻害等によって、洪水氾濫による著しい被害が生じる等の河川について、樹木伐採・河道掘削等を実施</p> <p>土砂災害警戒区域等における円滑な避難の確保に関する緊急対策</p> <p>地域の避難所や避難路が限られており、土砂災害に伴い被害が生じると、避難に困難が生じる箇所のうち緊急性の高い箇所について、砂防関係施設の整備等を実施</p> <p>河川・海岸堤防等の耐震化に関する緊急対策</p> <p>地震の発生リスクが高く重要な背後地をかかえる河川・海岸のうち、早期に対策が可能な緊急性の高い箇所において耐震対策等を実施</p> <p>海岸堤防等の高潮等に関する緊急対策</p> <p>ゼロメートル地帯または重要な背後地を抱え、堤防高や消波機能等が不足する海岸のうち、堤防等の高さまたは消波機能等が不足し、早期に対策の効果があげられる緊急性の高い箇所において、堤防かさ上げ等を実施</p> | <p>道路のり面・盛土等に関する緊急対策(のり面・盛土対策、道路拡幅等)</p> <p>広域交通を担う幹線道路等において、土砂災害等の危険性が高く、鉄道近接や広域迂回など社会的影響が大きい箇所について、土砂災害等に対応した道路のり面・盛土対策、土砂災害等を回避する改良や道路拡幅等を実施</p> <p>道路の排水施設等に関する緊急対策</p> <p>広域交通を担う幹線道路等において、冠水発生のおそれのある箇所について、排水施設等の補修等を実施</p> <p>道路橋の耐震補強に関する緊急対策</p> <p>広域交通を担う幹線道路等において、耐震未対策の橋梁に係る耐震補強を実施</p> |

これらの主な事業のH30年度補正予算およびH31当初予算は、次頁以降の資料でお示しする★マークが付いた事業の予算に含まれています。

(1) 激甚化、頻発化する自然災害や迫りくる大規模地震・津波への対応

平成30年7月豪雨等、激甚化・頻発化する自然災害や、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、ハード、ソフトの両面から防災・減災、国土強靱化対策を進めます。

| | | |
|--------|-------|---------|
| 県土整備部 | | |
| 河川課 | 河川計画班 | 電話 2682 |
| | 河川事業班 | 電話 2679 |
| | 河川管理班 | 電話 2686 |
| 防災砂防課 | 砂防班 | 電話 2697 |
| | ダム班 | 電話 2730 |
| 港湾・海岸課 | 海岸整備班 | 電話 2690 |

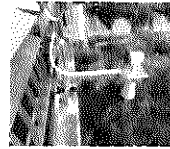
住民避難に資する対策

○危機管理型水位計の設置

予算額 99,300千円

洪水時の避難判断の目安となる水位状況を監視するため、浸水被害が生じた箇所等に引き続き水位計を設置します。

設置箇所：61箇所



○洪水浸水想定区域図の作成

★予算額 238,301千円 (※H30年度2月補正予算含みベース)

洪水時に円滑かつ迅速に避難できるよう、洪水浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより洪水ハザードマップ作成を支援します。

作成箇所：鈴鹿川水系芥川など12河川

○高潮浸水想定区域図の作成

★予算額 19,302千円

大型台風接近時に円滑かつ迅速な避難ができるよう、高潮浸水想定区域図の平成31年度完成をめざします。また、区域図を市町に提供し、高潮ハザードマップ作成を支援します。

作成箇所：伊勢湾沿岸

○土砂災害警戒区域指定のための基礎調査

★予算額 522,000千円 (※H30年度2月補正予算含みベース)

土砂災害により危害を受けるおそれのある箇所を周知し、いち早く避難してもらえよう、平成31年度の完了をめざし、基礎調査を実施します。

【基礎調査の実施】対象箇所：16,208箇所

調査実施箇所 (H30年度末)：13,880箇所 (累計)

施設整備の推進

○河川改修事業

★予算額 3,934,540千円 (※H30年度2月補正予算含みベース)

河川整備計画に基づき、洪水被害を軽減するための堤防整備や河道掘削、治水上支障となっている橋梁の改築、ダム建設等を進めます。

【洪水防止対策】

事業箇所：木津川 (伊賀市)
大内山川 (大紀町)
など19河川

【橋梁の改築】

事業箇所：三渡川 (松阪市)
椋川 (亀山市)
など3河川

【ダム建設】

事業箇所：鳥羽河内ダム (鳥羽市)

※H30年度に三渡川の供用開始予定



河道拡幅および道路橋改築により流下能力が拡大

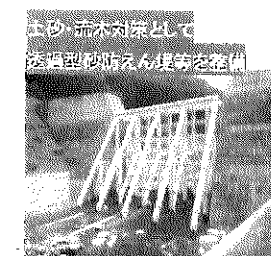
○土砂災害防止施設整備事業

★予算額 3,731,348千円 (※H30年度2月補正予算含みベース)

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。

【土砂災害防止施設の整備】

事業箇所：宇谷川 (津市)
森家野地区 (松阪市)
など57箇所



土砂災害防止施設を整備

河川堆積土砂の撤去

予算額 768,368千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を行います。堆積土砂の撤去および雑木の伐採にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と検討しながら実施します。

【河川堆積土砂の撤去】

事業箇所：朝明川 (川越町)
など61河川

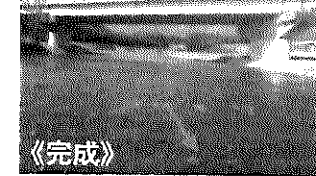
撤去予定量：約25万m³
(災害復旧除く)

【青川】



撤去前

流下能力を回復し、早期に効果を発現



完成

★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として新たに確保された予算が含まれています。

(1) 激甚化、頻発化する自然災害や迫りくる大規模地震・津波への対応

国土整備部
 河川課 河川事業班 電話 2679
 港湾・海岸課 海岸整備班 電話 2690
 港湾整備班 電話 2691
 防災砂防課 ダム班 電話 2730

河川管理施設の地震・津波対策

★予算額 1,265,644千円

河口部の大型水門、河川堤防、ダムのゲートについて、地震対策を進めます。

○主な事業箇所

【大型水門の地震・津波対策】

前川（志摩市）など 5 河川

【河川堤防の地震対策】

鍋田川（木曾岬町）など 2 河川

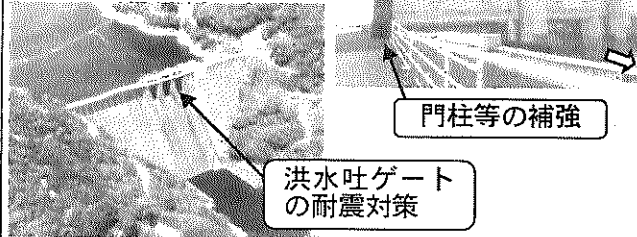
【ダムゲートの地震対策】

宮川ダム（大台町）

【鍋田川堤防】



【宮川ダム】



海岸保全施設の高潮・地震・津波対策

★予算額 2,557,681千円

(※H30 年度 2 月補正予算含みベース)

高潮に対して必要な堤防高、地震に対して必要な耐震性、越流する津波に対して必要な粘り強さを確保するための一体的な施設整備を推進します。

○主な事業箇所

【高潮対策（侵食対策含む）】

津北部地域海岸（津市） など 13 地区海岸

【地震対策】

城南第一地区海岸（桑名市）など 5 地区海岸

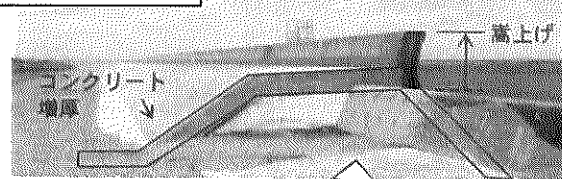
【津波対策】

宇治山田港海岸（伊勢市） など 5 地区海岸

※地震対策、津波対策を高潮対策と重複して実施する海岸もあります。

【宇治山田港海岸（二見地区）】

高潮対策+津波対策



整備効果（越波防止）



H30台風第24号来襲時

港湾施設の地震・老朽化対策

予算額 410,386千円

緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の地震対策を進めます。また、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。

○主な事業箇所

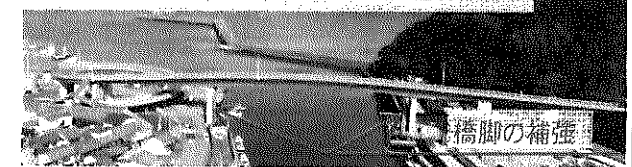
【地震対策】

長島港（江ノ浦大橋）

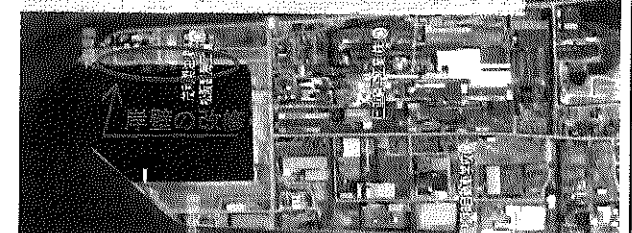
【老朽化対策】

津松阪港（大口地区）など 3 箇所

【地震対策】長島港（江ノ浦大橋）



【老朽化対策】津松阪港（大口地区）



★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として新たに確保された予算が含まれています。

(1) 激甚化、頻発化する自然災害や迫りくる大規模地震・津波への対応

県土整備部
 住宅政策課
 住まい支援班 電話 2720
 建築開発課
 建築安全班 電話 2752

地震に対する建築物やまちの安全性の向上を図り、県民の生命・財産を守るため、木造住宅、耐震診断が義務化された避難路沿道建築物および大規模建築物の耐震化を支援します。

待ったなし！耐震化プロジェクト

予算額 94,709千円

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う耐震診断、補強設計、耐震改修および除却への支援を行います。

■木造住宅(耐震化)

●対象:昭和56年5月以前に建築された木造住宅

【耐震診断】(2,000戸) 補助率:10/10
 [国 1/2 県 1/4 市町 1/4]

【補強設計】(120戸) 補助率:2/3
 [国 1/3 県 1/6 市町 1/6]

【耐震改修】(115戸) 補助率:0.115+2/3
 [国 11.5% 県 1/3 市町 1/3]



筋かいによる耐震改修の事例
 (補強壁内部の状況)

【+リフォーム補助】(115戸) 補助率:1/3 [県 1/3]
 対象:耐震改修と同時に行うリフォームに補助

※国の総合支援メニュー(補強設計と耐震改修を一括して申請することにより、これまでよりも手厚い国費補助が受けられる制度)にも対応します。

■木造住宅(除却)

●対象:昭和56年5月以前に建築された耐震性のない木造空き家住宅

【除却】(171戸) 補助率:23% [国11.5% 県5.75% 市町5.75%]

※市町により補助制度が異なります。

建築物耐震対策促進事業

予算額 54,150千円

耐震診断が義務化された避難路沿道建築物および大規模建築物の耐震化を促進するため、これらの耐震化に対する支援を行います。

■避難路沿道建築物

●対象:耐震診断を義務付けた道路を閉塞するおそれのある昭和56年5月以前に建築された沿道建築物

【耐震診断】(28棟) 補助率:10/10
 [国 1/3 県 1/3 市町 1/3]

【補強設計】(3棟) 補助率:2/3
 [国 1/3 県 1/6 市町 1/6]

【耐震改修】(1棟) 補助率:2/5
 [国 1/5 県 1/10 市町 1/10]

※除却・建替も補助対象です。



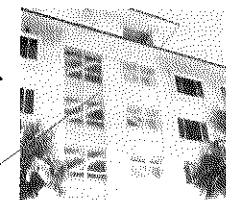
倒壊して道路をふさぐ建築物(熊本地震)

■大規模建築物

●対象:耐震診断が義務付けられた大規模建築物のうち、災害時に避難所として活用される建築物

【耐震改修】(1棟) 補助率:44.8%
 [国 1/3 県 5.75% 市町 5.75%]

※2020年度で対象6棟全てが耐震改修完了見込みです。



ブレース補強

ホテルの耐震改修の事例

(2) 安全・安心や地域の成長を支える道路整備および機能保全

①高規格幹線道路および直轄国道の整備促進

予算額 9,452,520千円(※H30年度2月補正予算含みベース)

地域の経済活動や国内外からの集客・交流等を支える基盤となる高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図るとともに、未事業化区間の早期事業化に向けた取組を進めます。



至鈴鹿市
整備が進められている国道1号北勢バイパス

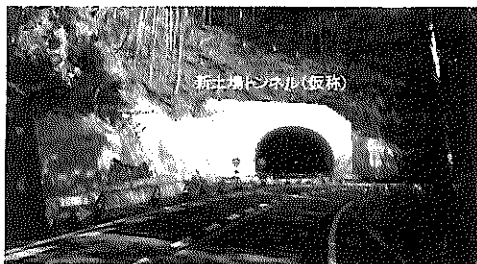


至尾鷲市
早期完成に向けて工事の最盛期を迎える熊野尾鷲道路(Ⅱ期)

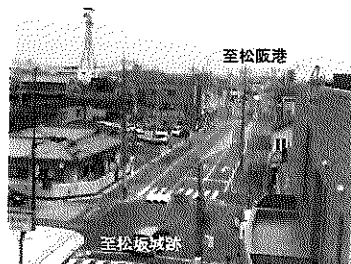
②県管理道路の整備推進と施設の機能保全

★予算額 28,416,277千円(※H30年度2月補正予算含みベース)

高規格幹線道路等へのアクセス道路やバイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、県管理道路の整備を推進します。



平成31年度完成予定の国道169号土場バイパス



平成31年度完成予定の(都)松阪公園大口線

自然災害時に道路機能を確保する必要がある施設について、のり面・盛土等の防災対策、冠水対策、橋梁耐震対策等を集中的に進めます。

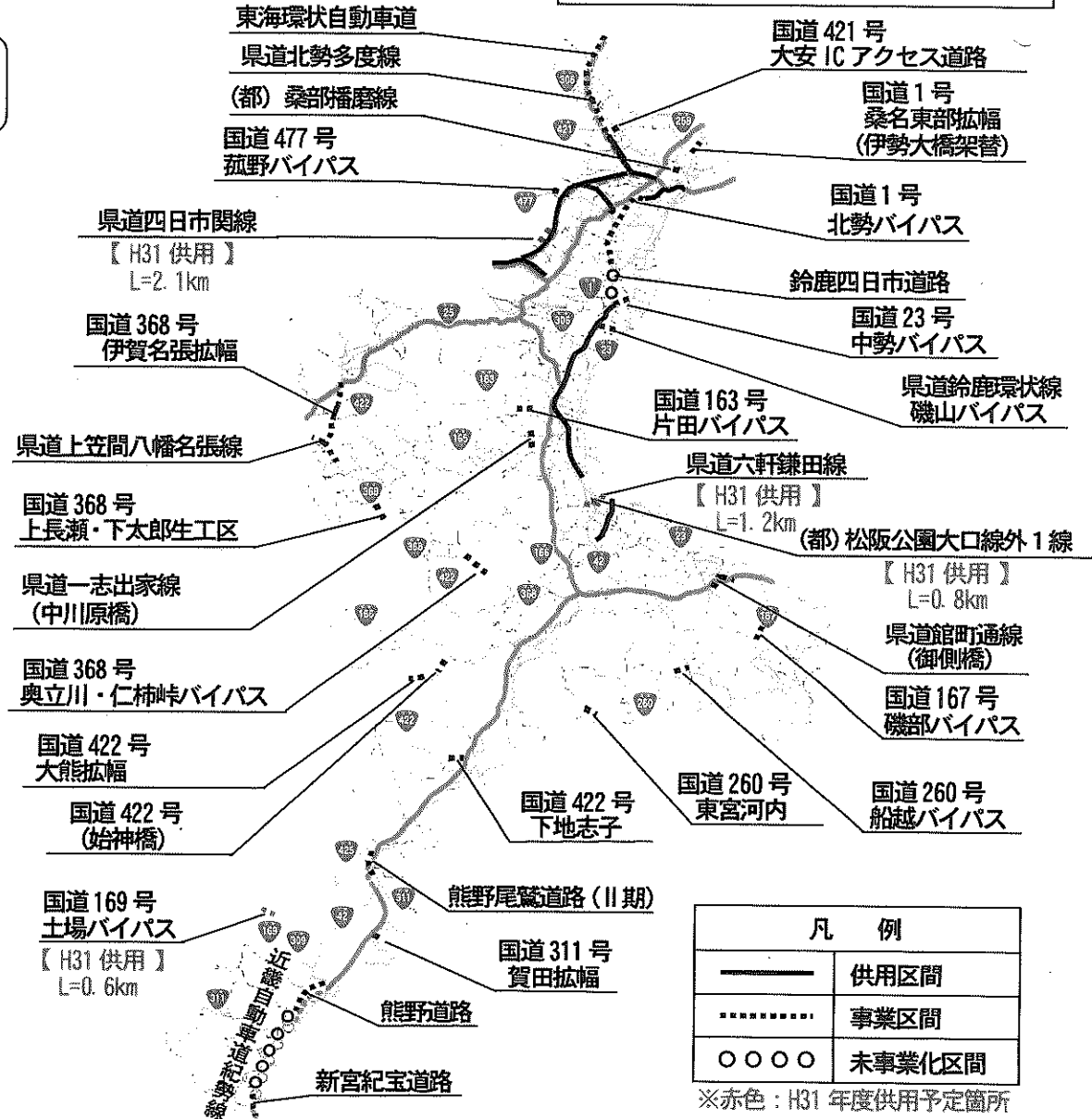
【のり面等の防災対策】
主な事業箇所
伊勢磯部線(伊勢市)
など

【道路冠水対策】
主な事業箇所
国道365号(四日市市)
など

【橋梁耐震対策】
主な事業箇所
国道306号(北勢大橋)
(いなべ市) など

★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として新たに確保された予算が含まれています。

■主要事業位置図



| | | |
|-------|--------|---------|
| 県土整備部 | | |
| 道路企画課 | 道路企画班 | 電話 2739 |
| 道路建設課 | 道路建設班 | 電話 2630 |
| 道路管理課 | 道路維持班 | 電話 2677 |
| 都市政策課 | 街路・公園班 | 電話 2706 |

| 凡 例 | |
|---------|--------|
| —— | 供用区間 |
| | 事業区間 |
| ○ ○ ○ ○ | 未事業化区間 |

※赤色：H31 年度供用予定箇所

県土整備部 二

警察本部

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の治安情勢は、刑法犯認知件数がピーク時の4分の1以下にまで減少し、戦後最少を記録するとともに、検挙についても、重要犯罪及び重要窃盗犯の検挙率が8割を超えるなど、指標の上では改善傾向にある。

一方で、相次いで発生する殺人事件、子供・女性が被害者となる性犯罪の増加、重大事件に発展するおそれのある人身安全関連事案、後を絶たない特殊詐欺の被害、悪質・巧妙化するサイバー犯罪等が県民に不安を与えている。

また、交通事故死者数は、一昨年に次いで統計史上2番目に少なくなるなど一定の成果が見られるものの、人口10万人当たりの死者数は全国ワースト3位であり、死者数の約7割を占める高齢者及び悪質・危険な運転者への対策が喫緊の課題となっている。

さらに、天皇陛下御退位及び皇太子殿下御即位に伴う警衛警備が予定される場所、テロ等の未然防止に万全を期すための諸対策を推進する必要がある。

こうした厳しい情勢の中、県民の安全・安心の確保に向けては、県民の理解と協力の下、多様な主体と連携・協働し、社会全体で良好な治安が保たれるように取り組み、あわせて、新たに条例も制定される犯罪被害者等支援の一層の充実を図ることが重要であることから、平成31年三重県警察運営の重点目標の「執務の基本方針」を

『「県民と共に築く安全で安心な三重」の実現～強く・正しく・温かく～』

とし、「執行の重点」を

- 子供・女性を守る取組と犯罪抑止対策の推進
- 検挙の徹底に向けた的確な犯罪捜査の推進
- 交通死亡事故等抑止対策の推進
- テロの未然防止に向けた対策と大規模災害等緊急事態に備えた対策の推進
- サイバー空間の脅威に対処するための取組の推進
- 犯罪被害者等支援の推進

とし、三重県の治安維持に取り組んでまいります。

平成31年度当初予算は、これらの治安維持活動に必要な予算を編成したところであり、これにより、「県民の安全・安心」を確保し、三重県の治安水準の一層の向上に努めてまいります。

2 主な重点項目

(1) (一部新) 少年警察費 予算額 22,258千円

SNSの利用に起因する犯罪の取締りを強化するとともに、運用型LINE広告を活用し、中学生・高校生を対象として、SNSに起因する被害の実態や危険性、被害を未然に防止するための手段・方法を訴えるなど広報啓発活動を推進します。

(2) (一部新) 速度違反自動取締装置維持管理費 予算額 35,132千円

生活道路や通学路における歩行者等の安全な通行を確保するため、可搬式速度違反自動取締装置（移動オービス）を活用した速度違反取締りにより、自動車の走行速度の抑制を図ります。

(3) 被害者対策推進費 予算額 5,585千円

犯罪被害者等は、犯罪によって直接、身体的、精神的又は経済的な被害を受けるだけでなく、様々な二次的被害を受ける場合があり、これらを軽減するため、犯罪被害者等の心情に配慮した各種支援制度の充実を図ります。

(4) 交通安全施設整備事業 予算額 760,545千円

(791,665千円 ※H30年度2月補正予算含みベース)

老朽化した信号制御機や摩耗した横断歩道等の道路標示について、緊急性や優先度を勘案しながら、計画的な更新・塗り替えを推進します。

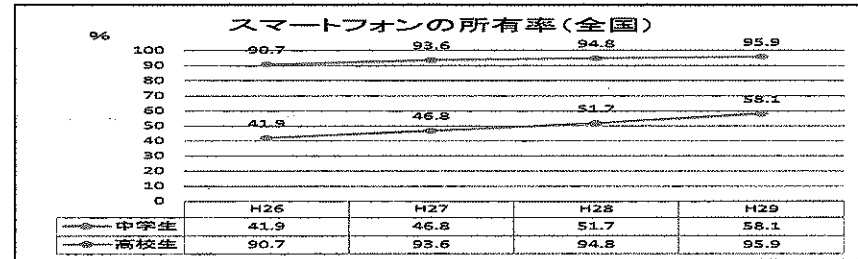
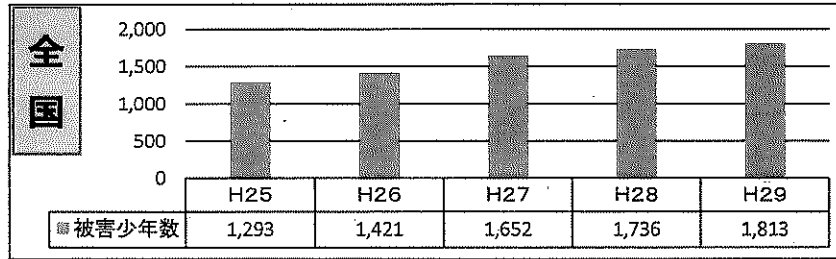
3 事業の見直し

| 区分 | 事業本数 | 事業費 |
|-------|------|---------|
| 廃止 | 0本 | 0千円 |
| リフォーム | 1本 | 2,837千円 |
| 休止 | 0本 | 0千円 |
| 合計 | 1本 | 2,837千円 |

SNS等に起因する犯罪被害防止対策事業

予算額 1,900千円
少年課

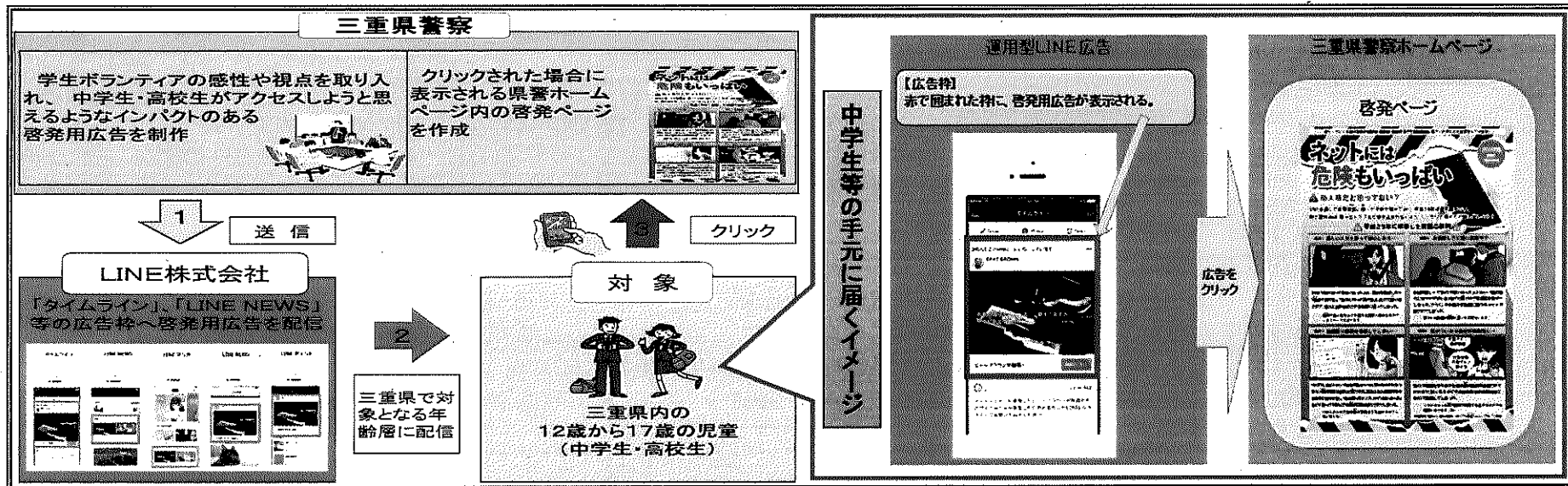
現状 スマートフォンの普及により、平成29年中のSNSの利用に起因して児童ポルノを始めとした犯罪被害を受けた児童は、全国的には過去最多となり、その大半が中学生・高校生である。その中には、相手に脅されたり騙されたりして自身の裸の画像を撮影・送信させられる事案や直接会った相手から性的被害を受ける事案なども発生している。県内でも被害は後を絶たず、これら実態から、中学生等にSNSの利用に潜む具体的な危険や被害防止方法に関する知識が充分浸透していない。



※「平成29年度 青少年のインターネット利用環境実態調査」(内閣府)より

事業目的 中学生・高校生を対象にSNSの利用に起因する被害の実態や危険性、被害を未然に防止するための手段方法を理解させ、その未然防止を図る。

事業概要 運用型LINE広告※を活用して中学生等を主な対象として、「自撮り被害の防止」、「SNSを通じ、面識のないものと接触することにより誘引される犯罪被害の防止」について直接配信して啓発を行う。
※ LINEの提供する5つのサービスに表示される有料の広告枠に「商品やサービス、キャンペーンなどの情報」を配信するもので、地域、年齢、性別等から対象を限定して配信が可能である。



いのちを守るスロー・ダウン作戦

～ 子どもと高齢者の交通事故減少をめざす～

交通指導課
 予算額 21,600千円
 (2台導入経費)

- 平成30年中の交通事故死者数は87人で、一昨年(86人)に次いで、統計史上2番目に少なくなるなど、一定の成果が見られましたが、みえ県民ビジョンで示す目標値65人以下は達成できませんでした。
- 第10次三重県交通安全計画で平成32年までに死者数を55人以下にする目標を達成するためには、全死者数の約半数を占める交通弱者(歩行者、自転車)に対する安全確保の一層の推進が必要です。

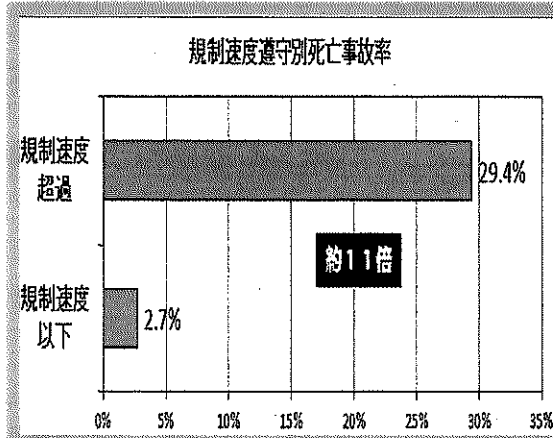
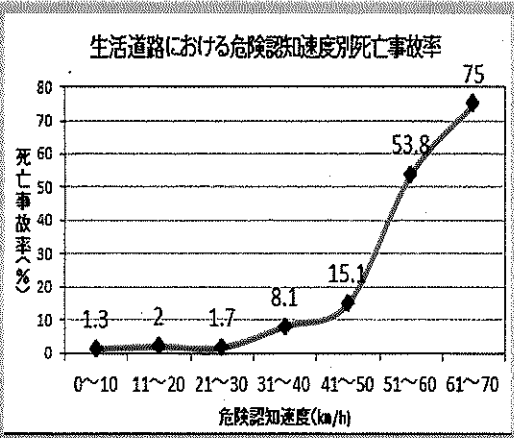
現状 生活道路の

- 速度が30キロを超えると、死亡事故率が高くなります。
- 規制速度超過は、規制速度以下に比べて、死亡事故率が約11倍高くなります。
- 死亡事故の約4割が生活道路で発生しています。

対策

3Eの原則に基づく速度抑制対策

| | |
|---------|--------------------------|
| 交通指導取締り | Traffic Law Enforcement |
| 教育・啓発 | Traffic Safety Education |
| 交通規制 | Traffic Engineering |



可搬式速度違反自動取締装置を用いた速度違反取締り

従来のレーダー式速度違反取締装置(定置式)では、取締りスペースの確保が困難であった生活道路(ゾーン30を含む)において、可搬式速度違反自動取締装置(移動オービス)を使用して、地域住民の要望に応える速度違反取締りを実施します。

生活道路における速度抑制を図ることで、子どもや高齢者の事故を未然に防止します

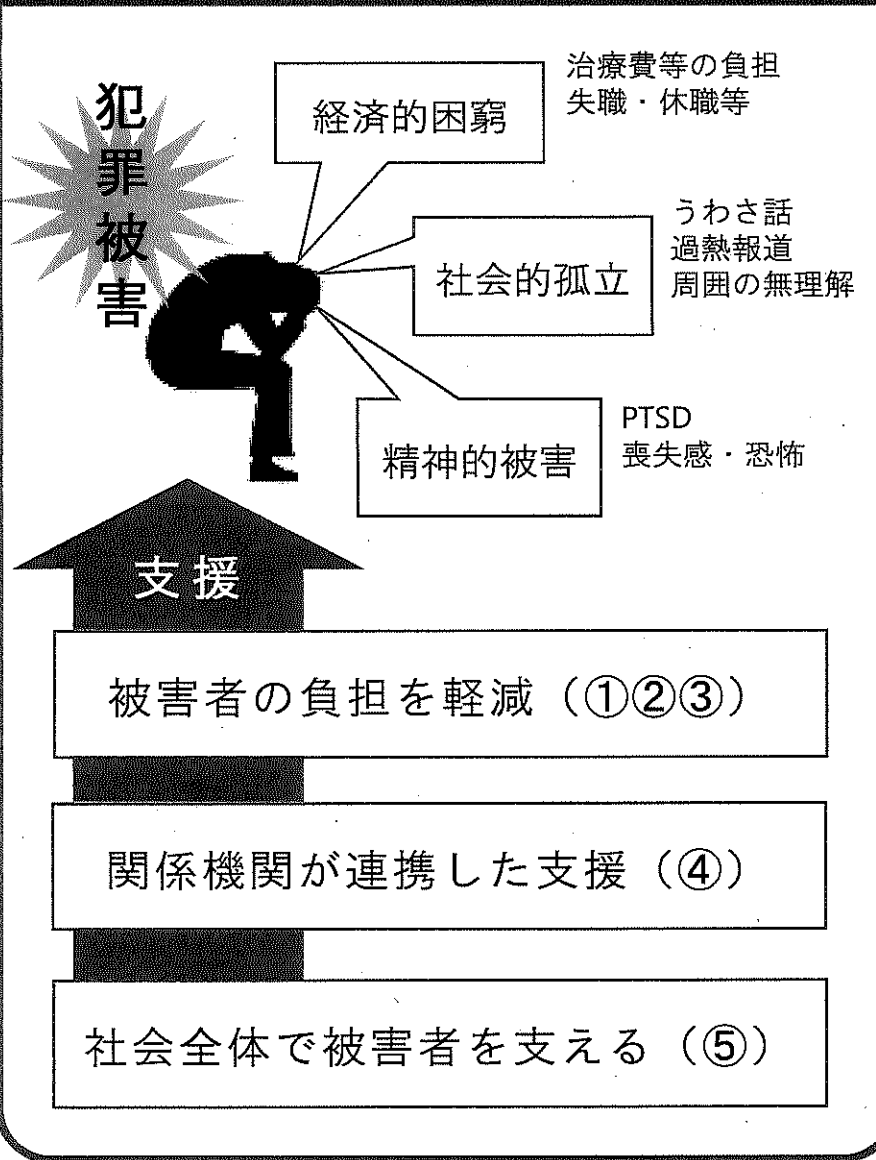
犯罪被害者等支援事業

平成31年度当初予算額 5,585千円

犯罪被害者等支援
シンボルマーク
ギョっとちゃん



犯罪被害者等の現状



対策

① 経済的負担の軽減

- ・初診料、画像診断費用【新規】等の負担
- ・性犯罪に起因する緊急避妊、性感染症検査費用等の負担
- ・司法解剖遺体の修復・搬送費用の一部負担
- ・被害直後における一時避難場所の確保費用の一部負担
- ・犯罪被害に起因するカウンセリング費用の一部負担【拡充】
- ・被害現場が自宅となった場合のハウスクリーニング費用の一部負担【新規】

② 精神的負担の軽減

- ・臨床心理士資格を持つ職員によるカウンセリング
- ・性犯罪被害専用の相談電話(#8103)を設置し、24時間体制で対応



③ 刑事手続等の情報提供・捜査過程における負担の軽減

- ・「被害者の手引」を活用した支援制度や捜査の流れ等の情報提供
- ・被疑者に関する情報、捜査の進捗状況等にかかる連絡
- ・提出を受ける衣類の代替品及び返還用紙袋の提供【新規】

④ 関係機関・団体との連携による支援

- ・犯罪被害者等早期援助団体への情報提供
- ・人権、男女共同参画等関係施策への参画
- ・三重県犯罪被害者支援連絡協議会の開催



H30開催連絡協議会

⑤ 県民の理解の増進と協力の確保

- ・県民の理解を深めるための広報啓発イベント「犯罪被害者支援を考える集い」を開催
- ・中高生を対象に「命の大切さを学ぶ教室」を開催



命の大切さを学ぶ教室



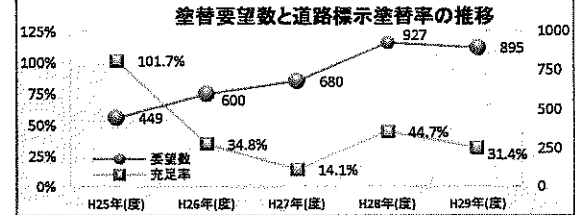
平成31年度交通安全施設整備事業のポイント

～県民を交通事故の脅威から守るための交通インフラの整備と的確な維持管理～



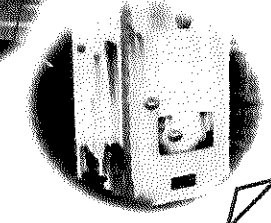
現状

- 信号機のない横断歩道を渡るようとする歩行者がいても、9割以上の車が停止しない
一時停止率 全国平均8.6%に対し、三重県では1.4%(全国ワースト3位)
→ 横断歩道に関して歩行者優先を徹底させるために、道路標示の視認性の確保が必要不可欠
- 平成30年の調査では、県内の横断歩道の19%、図示の14%、実線の10%が摩耗
- 平成28年以降塗り替えに関する県民の要望が高水準で推移



信号機の故障や倒壊による重大事故の発生が懸念!

- 県内の信号制御機3,218基のうち885基(27.5%)が更新基準を超過
→ 更新基準を超過すると故障率が大きく増加(県内で毎年10件以上の障害が発生)
- 県内の信号柱16,070本のうち1,952本(12.1%)が耐用年数を超過
- 全国的に平成20年度以降22件の信号柱倒壊事案が発生



- 県内の路側式標識107,526本のうち1,062本が老朽化により早急に建て替えが必要
- 平成30年中、腐食により31本の標識が倒壊(増加傾向)
- 道路管理者と連携し、通学路や生活道路における歩行者保護のためゾーン30を県内で44カ所整備



対策

平成31年度当初予算額 760,545千円(国補事業324,082千円 県単事業436,463千円)

主な事業

(791,665千円 ※H30年度2月補正予算含みベース)

道路標示の塗り替え(177,677千円)

平成31年度は、横断歩道の塗り替えに注力
本年度に把握した約2,000本の塗り替え実施

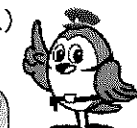
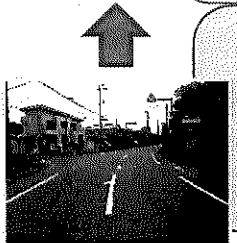
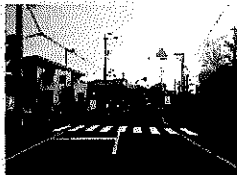
図示についても2,000個の塗り替えを実施
また、実線については30,000mを順次塗り替え

信号機老朽化対策(193,940千円)

製造後25年を経過し、老朽化が著しい信号
制御機63基を更新
保守点検の結果に基づき、緊急性の高い信号柱
40本を更新(コンクリート柱10本 鋼管柱30本)

道路標識の建て替え(95,250千円)

点検結果に基づき 早急に対応が必要な路側式
標識等810本を整備
大型標識についても、50本を更新
また、ゾーン30設置に伴う道路標識の整備を推進



安全・安心で人にやさしい交通環境の実現のために

教育委員会

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

社会経済のグローバル化や人口減少、少子高齢化が進展する中、変化の激しい時代に生きる子どもたちには、基礎学力に加え、さまざまな課題に対して自ら考え判断し主体的に対応していく力や、他者と支え合いながら、社会を創っていく力を育てていく必要があります。

子どもたちの豊かな未来の実現に向け、引き続き学力の向上、体力の向上やグローバル人材の育成を推進します。また、「三重県いじめ防止条例」に基づき社会総がかりでいじめの問題の克服に取り組むとともに、不登校の状況にある子どもたちへの支援や暴力行為の防止に、学校や家庭、地域、関係機関が連携して取り組み、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを進めます。さらに、学校における働き方改革を推進し、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するとともに、教員の負担軽減を図ります。教育委員会では、このような認識のもと、次の5項目について重点的に取り組みます。

(1) 学力の向上

学校では、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の年間を通した計画的な活用や教育支援事務所を中心としたオーダーメイドの支援等を通して、子どもたちが学習内容を確実に理解・定着できるよう、組織的な授業改善等の取組を進めます。また、子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣を確立できるよう、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めます。

(2) グローカル人材の育成

サミットの資産を次世代に継承していくため、子どもたちが自らの考えを伝え、自らのアイデンティティを持ちながら異なる文化・伝統に立脚する人々と協働したり、海外に触れる機会を提供し、外国語で積極的にコミュニケーションを図る力や、地域の課題や特色ある産業を通じて、実社会での実践活動に取り組むことで、他者と協働する力や自己と社会の関わりを深く考える力など、これからの社会の変化に対応できる力を育みます。

(3) 特別支援教育の推進

インクルーシブ教育の理念をふまえ、医療や福祉等の関係機関と連携し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進するため、三重県特別支援教育推進基本計画に基づき、早期からの一貫した支援体制の充実や障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めます。また、教員の専門性の向上を図るとともに、新たに高等学校における通級指導を行います。

(4) 子どもの体力向上

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣の定着や生活習慣の改善、子どもたちの状況に応じた各小中学校等の取組を支援することにより子どもの体力向上を図るとともに、専門性を有する運動部活動指導員の配置や運動部活動サポーターの派遣により部活動の取組を支援します。

(5) 誰もが安心できる学び場づくり

子どもたちが健やかに成長し、安心して生活できる社会をめざし、「三重県いじめ防止条例」に基づき、社会総がかりでいじめの問題の克服に取り組みます。不登校の状況にある子どもたちの支援や、いじめ、暴力行為、貧困などの課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を効果的に配置・派遣するとともに、子どもたちからの相談に対する支援体制の充実を図ります。また、外国人児童生徒が将来、社会で自立できる力を身につけることができるよう、外国人児童生徒の学びを支える体制を充実します。併せて、県立高等学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策などの施設整備や防災教育を進め、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。

2 主な重点項目

(1) 学力の向上

① 学力向上支援事業

32,702千円

みえスタディ・チェックを実施し、授業改善サイクル支援ネットを活用して、速やかに集計結果等を各学校に提供するとともに、学習内容の定着状況が確認できるような基礎的な問題から活用力を問う問題を集めたワークシート集を、学校、市町教育委員会に提供します。また、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、習熟度別指導やティーム・ティーチングの各指導形態において、子どもたち一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫などの実践研究を進め、成果につながった取組を授業公開や研修会で県内の学校に広げます。

② 少人数教育推進事業

1,424,299千円

本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級（下限25人）および中学校1年生での35人学級（下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可）を実施するとともに、国の定数を活用し、小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。

少人数指導については、県単定数および非常勤を活用して、引き続き小学校算数と中学校数学の少人数指導に取り組む学年において、「効果的な少人数指導推進ガイドブック」を活用してその70%で習熟度別指導を実施するとともに、ティーム・ティーチングでは、授業における教職員の役割分担について実践推進校で効果が確認できた取組を他の学校に広げていきます。

- ③ **小中学校指導運営費** 3,947 千円
 本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会および小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援します。
- ④ **教職員研修事業** 31,829 千円
 「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」をふまえた「平成31年度三重県教員研修計画」に基づいて、教科や領域、今日的な教育課題等に対応する研修を実施し、教職員の資質および実践的指導力の向上を図ります。
- ⑤ **三重県型コミュニティ・スクール構築事業** 10,371 千円
 地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等の導入に向けた取組を支援します。また、家庭での学習が困難な児童生徒や、学習習慣が十分身につけていない児童生徒への各市町における学習支援の取組(地域未来塾)を支援します。
- ⑥ **みえの学力向上県民運動推進事業** 196 千円
 学力の基盤となる子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣を確立するため、県PTA連合会と連携し、県内一斉で生活習慣・読書習慣チェックシートの集中取組を実施し、改善につなげるとともに、県内のイベントの活用等により、県民運動の周知・啓発を一層図ります。また、みえの学力向上県民運動推進会議を開催し、みえの学力向上県民運動セカンドステージの総括を行います。

(2) グローバル人材の育成

- ① **(新) 地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業** 28,894 千円
 実践パイロット校(仮称)を指定し、生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決方策を考え実践する人材を育成します。また、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置します。これら実践パイロット校(仮称)での取組をふまえ、学識経験者や地域関係者等で構成する推進委員会を設置し、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力など、これからの社会の変化に対応するために必要な力を育成する「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築します。
- ② **未来を拓く職業人育成事業** 12,617 千円
 地域産業の担い手となる専門的職業人の育成を図るため、企業等と連携し、三重県の恵まれた自然を生かした食品等の商品開発を行うことで、企画力・創造力を高めるとともに、県内食関連企業への理解を深めます。また、高校生が地域活性化等について議論する「高校生地域創造サミット」を開催するとともに、地域との協働による探究的な学びを進めます。

- ③ (一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業 26,397千円
 小・中・高等学校を通じた組織的・系統的なキャリア教育を推進し、県内企業について児童生徒の理解促進を図るとともに、職場定着サポーターを高等学校に配置して職場定着支援等に取り組みます。また、外国人生徒及び保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、外国人生徒キャリアサポーターを配置するとともに就職に関するセミナー等を実施します。
- ④ 専攻科整備事業 93,067千円
 四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科の学習に必要な実習設備等を整備します。
- ⑤ 「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 28,030千円
 変化の激しい産業界で活躍できる人材を育成するため、専攻科の実践的な学習や海外インターンシップの実施、平成31年4月に設置予定の伊賀白鳳高等学校建築デザイン科における学習環境の整備を進めるとともに、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。また、農業学科の生徒が福島県の高校生と交流を行うなど、GAP（農業生産工程管理）を生かした流通や販売に関する学習を推進します。
- ⑥ 世界へはばたく高校生育成支援事業 13,847千円
 高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝える力を育むため、高校生が英語でディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、海外での異文化等に触れる海外研修を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し解決する力を育むため、高校生自らの研究成果の発表や講演会等を行う「みえ科学探究フォーラム」を開催します。
- ⑦ (一部新) 就学前教育の質向上事業 1,096千円
 就学前教育の専門家を市町に派遣し、効果的な指導方法や保幼小の円滑な接続について研修会や公開保育等で指導・助言を行うことを通じて、各市町における就学前教育の質の向上に係る取組を支援します。
- ⑧ 三重の英語教育改革加速事業 810千円
 小学校英語教育の教科化に対応し、英語教育を効果的に行えるよう、平成30年度の実践研究により得られた効果的な指導方法等の成果を普及します。さらに、モデル校を指定し、小学校英語の評価の方法を中心に市町と連携して実践研究を行います。また、小中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、ふるさと三重を英語で発信できる力を育てます。

(3) 特別支援教育の推進**① (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 23,211千円**

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立と社会参画を図るため、パーソナルカルテの活用促進や高等学校への発達障がい支援員の配置、高等学校における通級指導を行うとともに、疾病により長期入院中の高校生に対する学習支援として、遠隔授業等の体制整備にかかる調査研究を行います。

また、特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者を支援するため、通訳等を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

② 特別支援学校メディカル・サポート事業 6,685千円

医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、常勤講師（看護師免許所有）および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、医師等の指導・助言による校内体制の充実を図ります。

③ 特別支援教育に係る教職員研修（教職員研修事業の一部（再掲）） 188千円

経験年数や職種に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修を実施します。また、特別支援学級等を新たに担当する教員を対象に障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修を実施します。

④ 特別支援学校就労推進事業 6,258千円

特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの活用や外部人材による職場開拓を進めるとともに、企業、関係機関等と連携した職場実習等を実施することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。

(4) 子どもの体力向上**① みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 5,273千円**

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図ります。また、各小中学校で作成した元気アップシートの取組を確実に実行するため、市町教育委員会と連携し、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問により、指導・助言を行います。

② みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 14,832千円

運動部活動の指導体制を充実して、教員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校に、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員の配置および技術指導のみを行う外部指導者（サポーター）を派遣します。また、運動部活動の研修会などを行い、「三重県部活動ガイドライン」の浸透を図るとともに、指導者の指導力向上につなげます。さらに、環境整備の必要な運動部がある県立高等学校に備品等を整備します。

(5) 誰もが安心できる学び場づくり**① (一部新) いじめ対策推進事業**

17,901千円

「子どもLINE相談みえ」を引き続き実施し、寄せられた相談のうち、早期に対応が必要な内容に対して、臨床心理士や社会福祉士等が関係機関と連携して継続した支援を行うとともに、いじめなどの理由によって登校が難しい子どもたちへの支援に取り組めます。また、いじめを生まない、許さない態度を子どもたちが身につけられるよう、弁護士によるいじめ予防授業を行います。さらに、三重県いじめ防止サミットを開催し、子どもたちや三重県いじめ防止応援サポーターの主体的な取組を推進します。

② スクールカウンセラー等活用事業

253,198千円

スクールカウンセラー（SC）については、全中学校区に配置するとともに、校区内の小中学校には同じSCを配置し、小中学校間で途切れのない支援を行うことができるよう取り組めます。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）については、各学校等からの要請に応じて派遣するとともに、その一部を県立高等学校に拠点校配置し、近隣中学校区への巡回を行いながら、地域の福祉関係機関等とのネットワークを構築します。

③ インターネット社会を生き抜く力の育成事業

1,607千円

子どもたちをネットトラブルなどから守るため、教員が子どもたちへの指導や保護者への啓発を行うための教材を作成し、県ホームページに掲載して利用を推進します。また、専門業者によるインターネット上での不適切な書き込みの検索・監視等（ネットパトロール）を実施するとともに、インターネットトラブル対応事例集を活用した研修会を通して、教員の指導力の向上に取り組めます。

④ 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

26,541千円

市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援を行うとともに、各学校に外国人児童生徒巡回相談員を派遣し学習支援を行います。市町担当者や教員向けの研修会を開催し、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの普及・活用等を図ります。

⑤ 外国人生徒キャリアサポート事業（再掲）

4,688千円

((一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部)

外国人生徒及び保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、外国人生徒キャリアサポーターを配置するとともに就職に関するセミナー等を実施します。

- ⑥ 特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業（再掲） 2,656千円
 （一部新）早期からの一貫した教育支援体制整備事業の一部
 特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者を支援するため、通訳等を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

- ⑦ 学校防災推進事業 13,467千円
 防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

- ⑧ 校舎その他建築費 1,748,607千円
 県立高等学校の施設について、耐震対策や老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。耐震対策については、平成31年度中に屋内運動場等の天井等落下防止対策工事が全棟完了するよう取り組みます。
 また、猛暑に備えるため、県立学校普通教室について、全ての県立学校で空調設備が整うよう取り組み、生徒の安全に万全を期します。本年夏には空調未整備の高等学校に、レンタルによる臨時対応を講じます。

3 事業の見直し

| | 事業本数 | 事業費 |
|-------|------|-------------|
| 廃止 | 1本 | ▲ 619,663千円 |
| リフォーム | 1本 | ▲ 4,926千円 |
| 合計 | 2本 | ▲ 624,589千円 |

学力の向上

当初予算主要事業 教育委員会 4、5、11、12頁【予算額 合計 1,503,344千円】

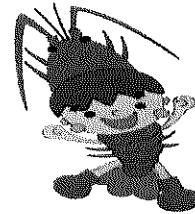
学力向上推進プロジェクトチーム(224-2931) 小中学校教育課(224-2963)
 研修推進課(226-3572) 研修企画・支援課(226-3428) 教職員課(224-2958)

学校では、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の年間を通じた計画的な活用や教育支援事務所を中心としたオーダーメイドの支援等を通して、子どもたちが学習内容を確実に理解・定着できるよう、組織的な授業改善等の取組を進めます。また、子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣を確立できるよう、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めます。

授業力の向上

学力向上支援事業 【予算額:32,702千円】

- ・全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の年間を通じた計画的な活用など、PDCAサイクルによる早期からの授業改善等により、子どもの達成感、学習意欲を向上



少人数教育推進事業 【予算額:1,424,299千円】

- ・小学校1年生の30人学級(下限25人)(定数25人)
- ・小学校2年生の30人学級(下限25人)と36人以上学級の解消(定数80人)
- ・中学校1年生の35人学級(下限25人)(定数55人、非常勤30人)* 実情に応じて2,3年生への振替可
- ・チーム・ティーチングや習熟度別指導などの少人数指導のための教員配置(定数52人、非常勤213人)
- ・これまでの実践推進校での少人数指導の取組をふまえ、効果的な少人数教育を推進

小中学校指導運営費 【予算額:3,947千円】 ~教育支援事務所による支援~

- ・小規模な市町教育委員会に対し、教育支援事務所(県内3か所)が学力向上に係るオーダーメイドの支援を行う

教職員研修事業 【予算額:31,829千円】

- ・「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」をふまえ、教科や領域、今日的な教育課題等に対応する研修を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図る

地域の教育力の向上

三重県型コミュニティ・スクール構築事業 【予算額:10,371千円】

- 三重県型コミュニティ・スクール
 - ・地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みを拡充
 - ・学校や地域の事情に応じた多様な取組をサポート
- 学校支援地域本部
 - ・地域のボランティア等が学校の教育活動を支援する取組を14市町で実施
 - ・学習支援を行う地域未来塾を10市町で実施

みえの学力向上県民運動

みえの学力向上県民運動推進事業 【予算額:196千円】

- ・みえの学力向上県民運動推進会議の開催による取組の総括
- ・生活習慣・読書習慣チェックシートの実施による改善
- ・県内イベントの活用により、県民運動の周知・啓発を一層図る

グローバル人材の育成

当初予算主要事業 教育委員会 5、6、12、15頁【予算額 合計 204,758千円】
 高校教育課(224-3002)、小中学校教育課(224-2963)、教育政策課(224-2951)

サミットの資産を次世代に継承していくため、子どもたちが自らの考えを伝え、自らのアイデンティティを持ちながら異なる文化・伝統に立脚する人々と協働したり、海外に触れる機会を提供し、外国語で積極的にコミュニケーションを図る力や、地域の課題や特色ある産業を通じて、実社会での実践活動に取り組むことで、他者と協働する力や自己と社会の関わりを深く考える力など、これからの社会の変化に対応できる力を育みます。

主体性 (Independence)

さまざまな課題に対して自ら考え挑戦し、未来を切り拓いていく力

共育力 (Mutual-growth)

郷土への愛着と誇りを持ち、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生・協働する力

語学力 (English)

国際的共通語である「英語」によりコミュニケーションを図り行動する力

世界でも地域でも活躍できる人材の育成

(新)地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業 【予算額 28,894千円】

- ・実践パイロット校を指定し、高校生が地域の課題や産業等を題材にした新しいキャリア教育モデルを展開
- ・地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことを通じ、さまざまな変化に積極的に向き合い、他者と協働する力や、自己と社会の関わりを深く考える力など、これからの社会の変化に対応する力を育成
- ・学校と地域をつなぐコーディネーターを配置
- ・地域関係者、有識者等で構成する推進委員会を設置し、実践パイロット校の成果や課題を検証、改善

未来を拓く職業人育成事業 【予算額 12,617千円】

- ・県内外の高校生が地域と未来について共に考える「高校生地域創造サミット」の開催
- ・地域や企業と連携した高校生による地域活性化プランの考案・実践
- ・企業との連携による商品開発等、みえの食を担う高校生の育成

(一部新)未来へつなぐキャリア教育推進事業 【予算額 26,397千円】

- ・地域で活躍する職業人による出前授業 地域の事業所と連携したインターンシップ等
- ・外部人材を活用した就職支援・職場定着支援
- ・外国人生徒へのキャリアサポート（外国人生徒キャリアサポーターの配置、企業見学会の実施、日本での就職等にかかるセミナーの実施、通訳用タブレットを県立高等学校2校で活用）

「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 【予算額 28,030千円】

- ・先進的で卓越した取組に挑戦する学校への支援 海外インターンシップの実施
- ・すべての県立農業高等学校(5校)でGAP教育を推進 伊賀白鳳高等学校の実習設備の整備

世界へはばたく高校生育成支援事業 【予算額 13,847千円】

- ・みえ科学探究フォーラムの開催
- ・みえ未来人育成塾の開催
- ・国際科学技術コンテストへのチャレンジ支援
- ・高校生の留学支援と成果の生徒への還元

(一部新)就学前教育の質向上事業 【予算額 1,096千円】

- ・専門家を市町等に派遣し、研修会や公開保育等を通じて効果的な指導方法の助言
- ・「三重県保幼小の円滑な接続のための手引き」の普及

三重の英語教育改革加速事業

【予算額 810千円】

- ・モデル校を指定した小学校英語の評価方法の実践研究
- ・郷土の魅力を英語で発信するワンペーパー・コンテストの開催

- 【英語先行実施に向けた対応】
- ・小学校英語専科指導教員 定数 14人(見込み)
 - ・小学校英語指導対応非常勤(週8時間) 173人

四日市工業高等学校
ものづくり創造専攻科

専攻科整備事業

【予算額 93,067千円】

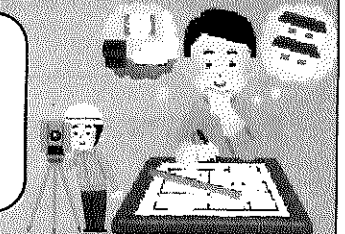
- ・実習設備の整備



(先端工作機械を用いた実習)

伊賀白鳳高等学校建築デザイン科
(平成31年4月改編)

「工芸デザイン科」を「建築デザイン科」に改編し、建築・インテリアコース、デザインコースを設置



・CAN-DOLISTを活用した英語教育改善

特別支援教育の推進

当初予算主要事業 教育委員会 9、12頁 【予算額 合計 36,342千円】
 特別支援教育課 (224-2961)、研修推進課 (226-3572)

インクルーシブ教育の理念をふまえ、医療や福祉等の関係機関と連携し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進するため、三重県特別支援教育推進基本計画に基づき、早期からの一貫した支援体制の充実や障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めます。また、教員の専門性の向上を図るとともに、新たに高等学校における通級指導を行います。

特別支援教育の推進

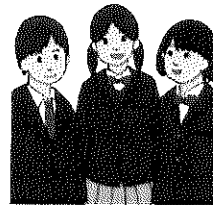
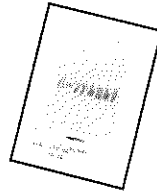
◇ (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業

[予算額 23,211千円]

○早期からの一貫した教育支援体制を整備

- ・ パーソナルカルテの活用促進
- ・ 発達障がい支援員3名による高等学校への巡回相談および支援情報の円滑な引継ぎの充実
- ・ 通級指導担当教員等の専門性の向上
- ・ 特別支援学校のセンター的機能による支援
- ・ 市町教育委員会と連携した就学支援
- ・ 発達障がいのある児童生徒への教科指導法の研究・開発
- ・ 特別支援学校に在籍する外国人児童生徒等への支援 (通訳等を行う外国人児童生徒支援員を派遣)
- ・ 高等学校における通級指導の実施

伊勢まなび高等学校
 平成31年から
 通級指導実施



◇ 特別支援学校メディカル・サポート事業

[予算額 6,685千円]

○医療的ケアを安全に実施するための体制を整備

- ・ 実施校：特別支援学校9校
- ・ 常勤講師（看護師免許有）および教員が連携した医療的ケアの実施
- ・ 医療的ケアに係る知識・技能を習得するための基本研修および実地研修の実施
- ・ 医師等と連携した校内支援体制の充実



◇ 特別支援教育に係る教職員研修

(教職員研修事業の一部(再掲)) [予算額 188千円]

○特別支援教育に係る教職員の専門性の向上

- ・ 経験年数や職種に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修
- ・ 特別支援学級等の新担当教員が特別支援学級経営や障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修

進路希望の実現

◇ 特別支援学校就労推進事業 [予算額 6,258千円]

○外部人材を活用した支援を実施

- ・ 生徒の適性を把握し、適した職種・業務と支援方法を企業に提案する形の職場開拓 (キャリア教育サポーター4名を配置)

○特別支援学校版キャリア教育プログラムに基づく取組の推進

- ・ 職業適性アセスメントの活用を促進
- ・ 技能講習、技能検定を実施 (清掃、看護・介助補助業務)

子どもの体力向上

当初予算主要事業 教育委員会 8頁 【予算額 合計 20,105千円】
保健体育課 (224-2973)

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣の定着や生活習慣の改善、子どもたちの状況に応じた各小中学校等の取組を支援することにより子どもの体力向上を図るとともに、専門性を有する運動部活動指導員の配置や運動部活動サポーターの派遣により部活動の取組を支援します。

平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

- ・平成20年度からの調査開始以降、小学校男子女子、中学校男子女子ともに、体力合計点が最高値を示した。
 - ・小学校男子、中学校男子女子は、全国平均値を上回った。
- なお、小学校男子は平成20年度からの調査開始以降初めて、全国平均値を上回った。

| 区分 | 小学校5年男子 | | | 小学校5年女子 | | | 中学校2年男子 | | | 中学校2年女子 | | |
|-----------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | H30年度 三重県 | H30年度 全国 | H29年度 三重県 | H30年度 三重県 | H30年度 全国 | H29年度 三重県 | H30年度 三重県 | H30年度 全国 | H29年度 三重県 | H30年度 三重県 | H30年度 全国 | H29年度 三重県 |
| 体力合計点※(点) | ↑54.22 | 54.21 | 53.76 | ↑55.75 | 55.90 | 55.46 | ↑42.70 | 42.32 | 41.86 | ↑51.19 | 50.61 | 50.25 |

□: 全国平均を上回る ↑: 平成29年度三重県平均を上回る ※体力合計点: 各調査種目の成績を1点から10点に得点化して総和した合計得点

◇みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 【予算額 5,273千円】

【元気アップコーディネーターの配置】

- ・各学校における体力向上に向けたPDCAサイクル（元気アッププランの作成 1学校1運動の取組、結果分析、改善）の確立にかかる支援

【元気アップ研修会による体育授業の充実】

- ・就学前、小・中・高等学校の教員等を対象とした元気アップ研修会を開催

【武道等指導充実・資質向上の支援】

- ・中学校における武道等指導にかかる教員の指導力向上を図るため、安全に配慮した指導の在り方に関する講習会を開催

◇みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 【予算額 14,832千円】

【運動部活動指導員の配置】

- ・専門性を有し、学校外での活動の引率が可能となる運動部活動指導員について、高等学校（5名）に配置、中学校（21名（11名増員））の配置にかかる市町への支援



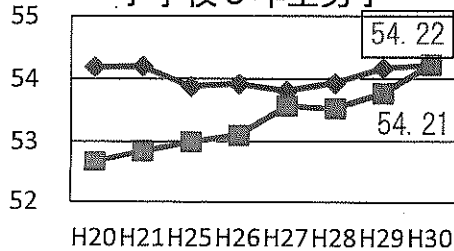
【運動部活動サポーターの派遣】

- ・高等学校（46名）および中学校（5名）に専門性を有する指導者を派遣

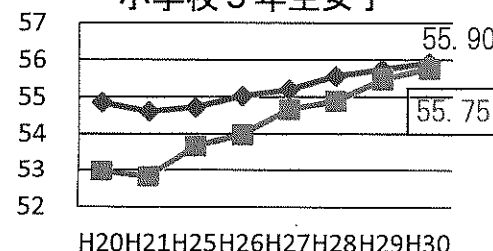
【運動部活動指導者研修会の開催】

- ・「三重県部活動ガイドライン」の浸透を図るとともに、適切かつ効果的な運動部活動の指導方法等の研修を実施

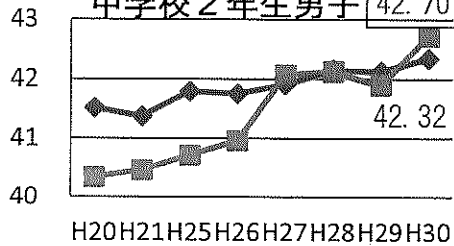
小学校5年生男子



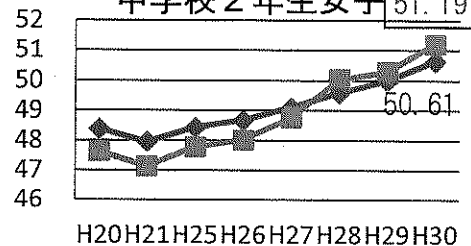
小学校5年生女子



中学校2年生男子



中学校2年生女子



※青線、枠囲み数値が三重県

誰もが安心できる学び場づくり

当初予算主要事業 教育委員会 1、3、6、9、10頁 【予算額 合計 2,068,665千円】
 生徒指導課(224-2332)、研修企画・支援課(226-3516)、小中学校教育課(224-2963)、高校教育課(224-3002)
 特別支援教育課(224-2961)、教育総務課(224-3301)、学校経理・施設課(224-2955)

子どもたちが健やかに成長し、安心して生活できる社会をめざし、「三重県いじめ防止条例」に基づき、社会総がかりでいじめの問題の克服に取り組みます。不登校の状況にある子どもたちの支援や、いじめ、暴力行為、貧困などの課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を効果的に配置・派遣するとともに、子どもたちからの相談に対する支援体制の充実を図ります。また、外国人児童生徒が将来、社会で自立できる力を身につけることができるよう、外国人児童生徒の学びを支える体制を充実します。併せて、県立高等学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策などの施設整備や防災教育を進め、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。

三重県いじめ防止条例に基づく主な取組

（一部新）いじめ対策推進事業 【予算額 17,901千円】

- 専門家との連携による支援
 - ・臨床心理士による児童生徒へのカウンセリング、SOSの出し方についての授業や、教職員へのカウンセリングマインドにかかる研修の実施
 - ・社会福祉士・精神保健福祉士による関係機関と連携した支援
 - ・弁護士によるいじめ予防授業や学校だけでは解決が困難な事案への支援

○主体的な活動の推進

- ・三重県いじめ防止サミットを開催し、児童生徒と三重県いじめ防止応援サポーターの交流を通じたいじめの防止に向けた主体的な活動を推進

○相談体制の構築

- ・いじめ等に関する相談窓口「子どもLINE相談みえ」の開設



スクールカウンセラー等活用事業 【予算額 253,198千円】

- ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置
 スクールカウンセラーの配置校
 小中学校 153全中学校区
 高等学校 36校
- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等） 11名を配置
 社会福祉等の専門的な知識・技術による支援
 福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用

インターネット社会を生き抜く力の育成事業 【予算額 1,607千円】

- ・ネットパトロールの実施
- ・児童生徒のスマートフォン等の利用に関する知識や理解等の情報モラル教育を推進する「みえネットスキルアップサポート」や、保護者への啓発を目的とする「ネット啓発講座」の実施方法を県のホームページに掲載し、学校での取組を推進

外国人児童生徒教育の推進

多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 【予算額 26,541千円】

- ・市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導等にかかる取組への支援を拡充
- ・外国人児童生徒巡回相談員を1名増員(12名→13名)し、学校における適応指導や学習支援を実施

外国人生徒キャリアサポート事業 【予算額 4,688千円】 ((一部新)未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部(再掲))

- ・外国人生徒キャリアサポーターの配置 ・企業見学会の実施
- ・日本での就職等にかかるセミナーの実施 ・通訳用タブレットを県立高等学校2校で活用

特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業 【予算額 2,656千円】 ((一部新)早期からの一貫した教育支援体制整備事業の一部(再掲))

- ・通訳等を行う外国人児童生徒支援員を派遣

防災教育・防災対策

学校防災推進事業 【予算額 13,467千円】

- ・防災ノートを活用した学習
- ・体験型防災学習等への支援
- ・東日本大震災の被災地での中高生のボランティア活動や交流学習
- ・学校防災リーダー等教職員研修

校舎その他建築費 【予算額 1,748,607千円】

- ・県立高等学校施設における屋内運動場等の天井等落下防止対策(18校39棟)
 ※平成31年度に全県立学校の全棟の対策工事が完了予定
- ・県立学校普通教室で空調設備が整うよう取り組み、空調未整備の高等学校に、本年夏にレンタルによる臨時対応



県立学校における屋内運動場等の天井等落下防止対策

企業庁

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

企業庁においては、三重県企業庁経営計画（以下、「経営計画」という。）に掲げた「県民の日常生活や経済活動に欠くことのできない広域的なサービスを提供することで、県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展に貢献する」という経営理念の実現に向けて事業運営を行っています。

平成31年度当初予算については、経営計画の取組を的確に進めていくことを基本におき、水道・工業用水道事業では、将来、発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震に備え、より一層、耐震化を進めるとともに、設備の老朽化対策等を着実に実施します。

電気事業では、引き続き、三重ごみ固形燃料発電所の安全かつ安定した運転に最優先で取り組みます。また、2019（平成31）年9月を軸にRDFの搬入が終了することを踏まえた取組を着実に進めていきます。

2 主な重点項目

(1) 強靱な水道及び工業用水道の構築 予算額 11,829,769 千円

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

① 耐震化 予算額 3,413,974 千円

南海トラフ地震などの大規模地震が発生した場合にも被災を最小限にとどめることができるよう主要施設等の耐震化を進めます。

- ・山村浄水場耐震化工事（四日市市）
- ・内径300 耗送水管布設替工事（四日市市） 他

② 老朽化対策 予算額 3,470,246 千円

水道用水及び工業用水の安定供給を確保するため、経年劣化した設備の更新などの老朽化対策を進めます。

- ・播磨浄水場受変電設備等取替工事（桑名市）
- ・内径 1000 耗制水弁取替工事（四日市市） 他

③ その他（配水運用の強化など） 予算額 4,945,549 千円

漏水発生時等においても安定した供給を確保するため、管路の複線化等の改良を行い、配水運用の強化などを進めます。

- ・内径 1200 耗配水管シールド工事（四日市市）
- ・大里浄水場沈澱池等築造工事（津市）
- ・取水・導水施設整備測量調査等業務委託（桑名市） 他

(2) 三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転等 予算額 1,712,376 千円

RDF製造団体などの関係者と連携し、RDFの品質管理の徹底を図るとともに、三重ごみ固形燃料発電所の安全かつ安定した運転に最優先で取り組みます。

また、2019（平成31）年9月を軸にRDFの搬入が終了することを踏まえ、施設の撤去設計等を着実に進めていきます。

- ・RDF焼却・発電施設運転等管理業務委託
- ・RDF焼却・発電施設定期点検整備業務
- ・RDF焼却・発電施設撤去設計等業務委託 他

平成31年度当初予算 会計別総括表

(単位:千円)

| | 年度 | 収益の収入 (A) | 収益の支出 (B) | 収益の収支差 (A)-(B) | 純損益 (税抜き) | 資本の収入 (C) | 資本の支出 (D) | 資本の収支差 (C)-(D) |
|---------|------|--------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|
| 水道事業 | 30 | 9,462,457 | 9,183,335 | 279,122 | 33,325 | 296,888 | 6,016,277 | △5,719,389 |
| | 31 | 9,617,670 | 9,390,271 | 227,399 | 31,102 | 1,938,907 | 6,276,477 | △4,337,570 |
| | 増減 | 155,213 | 206,936 | △51,723 | △2,223 | 1,642,019 | 260,200 | 1,381,819 |
| | 前年対比 | 101.6% | 102.3% | 81.5% | 93.3% | 653.1% | 104.3% | - |
| 工業用水道事業 | 30 | 6,183,811 | 5,988,605 | 195,206 | 24,681 | 4,337,724 | 8,518,800 | △4,181,076 |
| | 31 | 6,238,086 | 6,021,560 | 216,526 | 32,879 | 5,712,219 | 9,286,504 | △3,574,285 |
| | 増減 | 54,275 | 32,955 | 21,320 | 8,198 | 1,374,495 | 767,704 | 606,791 |
| | 前年対比 | 100.9% | 100.6% | 110.9% | 133.2% | 131.7% | 109.0% | - |
| 電気事業 | 30 | 1,359,543 | 2,649,104 | △1,289,561 | △1,202,186 | - | - | - |
| | 31 | 741,550 | 2,201,960 | △1,460,410 | △1,376,140 | 500,000 | - | 500,000 |
| | 増減 | △617,993 | △447,144 | △170,849 | △173,954 | 500,000 | - | 500,000 |
| | 前年対比 | 54.5% | 83.1% | - | - | 皆増 | - | 皆増 |
| 合計 | 30 | 17,005,811 | 17,821,044 | △815,233 | △1,144,180 | 4,634,612 | 14,535,077 | △9,900,465 |
| | 31 | 16,597,306 | 17,613,791 | △1,016,485 | △1,312,159 | 8,151,126 | 15,562,981 | △7,411,855 |
| | 増減 | △408,505 | △207,253 | △201,252 | △167,979 | 3,516,514 | 1,027,904 | 2,488,610 |
| | 前年対比 | 97.6% | 98.8% | - | - | 175.9% | 107.1% | - |

平成31年度当初予算 会計別支出予算総額

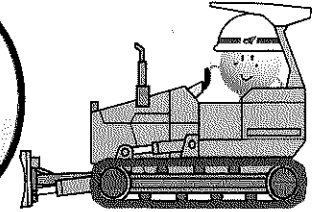
(単位：千円)

| 区 分 | | 平成30年度 当初予算額 | 平成31年度 当初予算額 | 増 減 | 前年度対比 |
|------------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------|--------|
| 水道 事業 | 収益的支出 (A) | 9,183,335 | 9,390,271 | 206,936 | 102.3% |
| | 資本的支出 (B) | 6,016,277 | 6,276,477 | 260,200 | 104.3% |
| | うち建設改良費 | 3,638,857 | 4,049,690 | 410,833 | 111.3% |
| | 合 計 (A)+(B) | 15,199,612 | 15,666,748 | 467,136 | 103.1% |
| 工業用 水道事業 | 収益的支出 (A) | 5,988,605 | 6,021,560 | 32,955 | 100.6% |
| | 資本的支出 (B) | 8,518,800 | 9,286,504 | 767,704 | 109.0% |
| | うち建設改良費 | 7,252,894 | 8,040,064 | 787,170 | 110.9% |
| | 合 計 (A)+(B) | 14,507,405 | 15,308,064 | 800,659 | 105.5% |
| 電 気 事 業 | 収益的支出 (A) | 2,649,104 | 2,201,960 | △447,144 | 83.1% |
| | 資本的支出 (B) | - | - | - | - |
| | うち建設改良費 | - | - | - | - |
| | 合 計 (A)+(B) | 2,649,104 | 2,201,960 | △447,144 | 83.1% |
| 合 計 | 収益的支出 (A) | 17,821,044 | 17,613,791 | △207,253 | 98.8% |
| | 資本的支出 (B) | 14,535,077 | 15,562,981 | 1,027,904 | 107.1% |
| | うち建設改良費 | 10,891,751 | 12,089,754 | 1,198,003 | 111.0% |
| | 合 計 (A)+(B) | 32,356,121 | 33,176,772 | 820,651 | 102.5% |

強靱な水道及び工業用水道の構築 (予算額 11,829,769 千円)

| | |
|----------|----------|
| 企業庁 | |
| 水道事業課 | 224-2833 |
| 工業用水道事業課 | 224-2835 |

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。



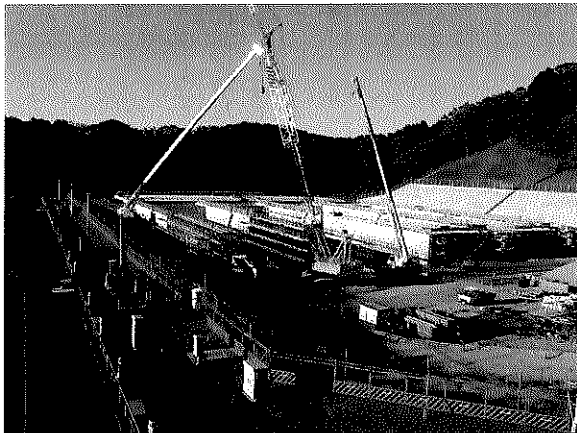
耐震化

予算額 3,413,974 千円

南海トラフ地震などの大規模地震が発生した場合にも被災を最小限にとどめることができるよう主要施設等の耐震化を進めます。

- ・山村浄水場耐震化工事（四日市市）
- ・内径 300 耗送水管布設替工事（四日市市） 他

耐震化工事施工中の施設
(山村浄水場)



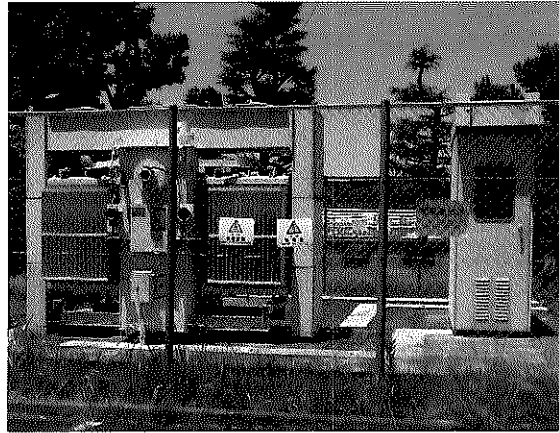
老朽化対策

予算額 3,470,246 千円

水道用水及び工業用水の安定供給を確保するため、経年劣化した設備の更新などの老朽化対策を進めます。

- ・播磨浄水場受変電設備等取替工事（桑名市）
- ・内径 1000 耗制水弁取替工事（四日市市） 他

改良予定の設備機器
(播磨浄水場受変電設備等取替工事)



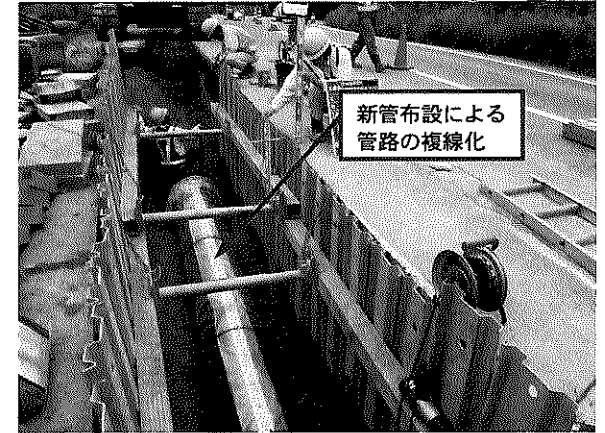
その他(配水運用の強化など)

予算額 4,945,549 千円

漏水発生時等においても安定した供給を確保するため、管路の複線化等の改良を行い、配水運用の強化などを進めます。

- ・内径 1200 耗配水管シールド工事（四日市市）
- ・大里浄水場沈澱池等築造工事（津市）
- ・取水・導水施設整備測量調査等業務委託（桑名市） 他

配水運用強化の施工例
(ダクタイル鋳鉄管布設)



三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転等 (予算額 1,712,376 千円)

企業庁
電気事業課

224-2824

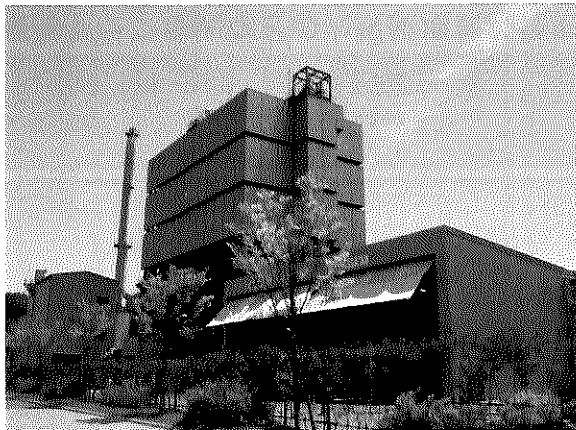
RDF製造団体などの関係者と連携し、RDFの品質管理の徹底を図るとともに、三重ごみ固形燃料発電所の安全かつ安定した運転に最優先で取り組みます。また、2019（平成31）年9月を軸にRDFの搬入が終了することを踏まえ、施設の撤去設計等を着実に進めていきます。



ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続き、三重ごみ固形燃料発電所の安全かつ安定した運転に最優先で取り組みます。また、2019（平成31）年9月を軸にRDFの搬入が終了することを踏まえ、施設の撤去設計等を着実に進めていきます。

- ・ RDF焼却・発電施設運転等管理業務委託
- ・ RDF焼却・発電施設定期点検整備業務
- ・ RDF焼却・発電施設撤去設計等業務委託 他

RDF焼却・発電施設



RDF貯蔵施設



RDF受入検査



病院事業庁

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

病院事業庁では、国・県の医療政策の動向や県立病院を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、それぞれの県立病院が役割・機能を果たしていくため、経営方針や取組をまとめた「三重県病院事業 中期経営計画（改定版）（平成29年度～平成32年度）」を策定し、県民の皆さんの求める医療の着実な推進や健全な病院経営に取り組んでいます。

平成31年度の病院事業は、県立こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、県立一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、また、県立志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、診療機能の回復・充実を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めるなど、県民の皆さんに安全で良質な医療を提供していくとともに、引き続き経営改善に努めてまいります。

2 主な重点項目

(1) 病院施設・設備整備事業 予算額 257,736千円

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、平成30年度に設計を行った県立志摩病院の精神科病棟外壁改修工事や、県立こころの医療センターのボイラー及び県立一志病院の非常用発電機の更新工事を実施するとともに、県立志摩病院の病棟屋上防水・外壁改修工事に係る設計等を実施します。

(2) 志摩病院管理運営事業 予算額 1,143,195千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費等を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の貸付を行います。

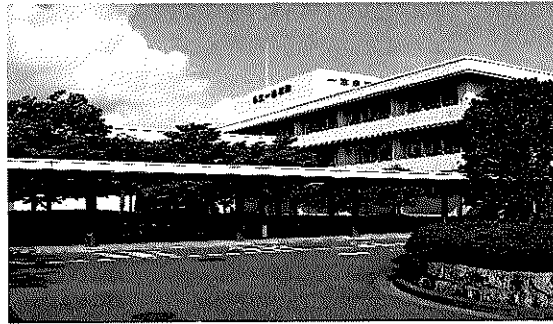
県立病院の運営(予算額 7,102,419千円)※
 ～良質で満足度の高い医療サービスの提供をめざして～

(※)病院事業費用と資本的支出を合わせた平成31年度総事業費

県立病院課 Tel 224-2350



県立こころの医療センター(津市城山)



県立一志病院(津市白山町)



県立志摩病院(志摩市阿児町)

本県における精神科医療の中核病院として、精神科救急・急性期医療や、認知症治療、アルコール依存症治療等の専門的医療、訪問看護等の地域生活支援に取り組みます。

幅広い臨床能力を有する総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践や、プライマリ・ケアにかかる地域人材の育成等に取り組みます。

志摩地域の中核病院として、診療機能の回復・充実を図りながら、地域医療、救急医療等に取り組みます。

(平成24年4月から指定管理者制度導入)

病院施設・設備整備事業
 予算額 257,736千円

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、各病院施設・設備の改修等を行います。

- こころの医療センター
 - ボイラーの更新 16,219千円
- 一志病院
 - 非常用発電機の更新 57,028千円
- 志摩病院
 - 病棟エレベーターの改修 66,297千円
 - 精神科病棟外壁改修 48,493千円
 - 外来診療棟健診室の増築 48,226千円
 - 病棟屋上防水・外壁改修工事に係る設計委託 13,172千円

など

志摩病院管理運営事業
 予算額 1,143,195千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費等を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の貸付を行います。

| | |
|-----------------|-----------|
| 政策的医療交付金(指定管理料) | 526,473千円 |
| 短期貸付金(運転資金の貸付) | 600,000千円 |

など

平成31年度の予算概要

1. 収益的収支

(単位:千円)

| | こころの医療センター | 一志病院 | 志摩病院 | 県立病院課 | 合計 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| ① 病院事業収益(A+B) | 3,303,259 | 1,006,798 | 872,192 | 102,792 | 5,285,041 |
| 医業収益(A) | 2,273,172 | 659,396 | 11,840 | 0 | 2,944,408 |
| うち入院収益 | 1,855,510 | 375,516 | 0 | 0 | 2,231,026 |
| うち外来収益 | 389,180 | 162,147 | 0 | 0 | 551,327 |
| 医業外収益(B) | 1,030,087 | 347,402 | 860,352 | 102,792 | 2,340,633 |
| うち長期前受金戻入 | 92,489 | 18,387 | 129,462 | 333 | 240,671 |
| うち一般会計繰入金 | 922,088 | 326,731 | 554,184 | 102,328 | 1,905,331 |
| ② 病院事業費用(C+D) | 3,291,919 | 966,939 | 925,986 | 102,792 | 5,287,636 |
| 医業費用(C) | 3,219,535 | 958,725 | 858,628 | 90,587 | 5,127,475 |
| うち給与費 | 2,134,972 | 569,705 | 0 ※ | 166,861 | 2,871,538 |
| うち材料費 | 214,243 | 64,375 | 0 | 0 | 278,618 |
| うち経費 | 587,723 | 220,271 | 544,413 ※ | 29,647 | 1,382,054 |
| うち減価償却費 | 190,177 | 71,676 | 311,371 | 769 | 573,993 |
| 医業外費用(D) | 72,384 | 8,214 | 67,358 | 12,205 | 160,161 |
| 経常収支(A+B)-(C+D) | 11,340 | 39,859 | △ 53,794 | 0 | △ 2,595 |
| 総収支(①-②) | 11,340 | 39,859 | △ 53,794 | 0 | △ 2,595 |
| (参考)H30年度当初予算 経常収支 | 8,516 | 9,610 | △ 64,828 | 0 | △ 46,702 |

※ 県立病院課の給与費、経費については、各病院の費用として割振りを行う前の所要額として記載しています。

2. 資本的収支

(単位:千円)

| | こころの医療センター | 一志病院 | 志摩病院 | 県立病院課 | 合計 |
|--------------------|------------|----------|-----------|----------|-----------|
| ③ 資本的収入(a+b+c) | 272,820 | 103,816 | 1,015,304 | 0 | 1,391,940 |
| 企業債(a) | 43,100 | 88,800 | 264,800 | 0 | 396,700 |
| 県費負担金(b) | 229,720 | 15,016 | 150,504 | 0 | 395,240 |
| 短期貸付金返還金(c) | 0 | 0 | 600,000 | 0 | 600,000 |
| ④ 資本的支出(d+e+f+g+h) | 421,257 | 131,091 | 1,165,805 | 96,630 | 1,814,783 |
| 建設改良費(d) | 64,001 | 95,353 | 272,259 | 3,030 | 434,643 |
| 企業債償還金(e) | 357,256 | 35,738 | 293,546 | 0 | 686,540 |
| 長期借入金償還金(f) | 0 | 0 | 0 | 90,000 | 90,000 |
| 長期貸付金(g) | 0 | 0 | 0 | 3,600 | 3,600 |
| 短期貸付金(h) | 0 | 0 | 600,000 | 0 | 600,000 |
| 資本的収支差引(③-④) | △ 148,437 | △ 27,275 | △ 150,501 | △ 96,630 | △ 422,843 |

【参考】

(単位:千円、%)

| | 平成30年度当初予算額 | 平成31年度当初予算額 | 増減(H31-H30) | 前年度比(H31/H30) |
|--------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 病院事業費用 | 5,367,286 | 5,287,636 | △ 79,650 | 98.5 |
| 資本的支出 | 1,892,623 | 1,814,783 | △ 77,840 | 95.9 |
| 計 | 7,259,909 | 7,102,419 | △ 157,490 | 97.8 |

端数処理の関係により、各項目の合計額が一致しないことがあります。